

令和2年度
北陸地方整備局 総合評価審査委員会

令和2年度 実施結果

工事関係	P 1 ~ P 3 0
業務関係	P 3 1 ~ P 3 9
各部会等実施状況	P 4 0 ~ P 4 1

令和3年3月10日
北陸地方整備局

1. 品質の確保・向上に向けて	
1) 北陸地方整備局の総合評価実施結果	P 2
2) 落札者の傾向（得点と価格）	P 3～5
3) 総合評価落札方式における工事成績評定点の推移	P 6～7
4) 施工能力評価型Ⅰ型の評価結果	P 8
5) 低入札による落札状況	P 9
6) ICT活用工事の実施方針	P 10～13
7) 地元企業活用審査型の試行	P 14
8) 登録基幹技能者の配置	P 15～16
9) 新技術活用促進	P 17～19
2. 競争性の確保・向上に向けて	
1) 自治体実績評価型及びチャレンジ型の試行	P 20～23
2) 段階的選抜方式（WTO対象案件）の実施状況	P 24
3. 担い手の確保・育成に向けて	
1) WLB（担い手育成）認定企業の評価	P 25～26
2) 専任指導者制度の試行状況	P 27～28
3) 若手・女性技術者活躍型の試行状況	P 29～30

1. 1) 北陸地方整備局の総合評価実施結果

【工事関係】

公共工事の品質確保の促進に関する法律(H17.3.31)

公共工事における総合評価方式活用ガイドライン(H17.9月)

国土交通省直轄工事における総合評価落札方式運用ガイドライン(H25.3月)

(H28.4月改正)

公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(H26.6.4)

公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン(H27.5月)

簡易型・標準型・高度技術提案型

施工能力・技術提案(2極化)

目標

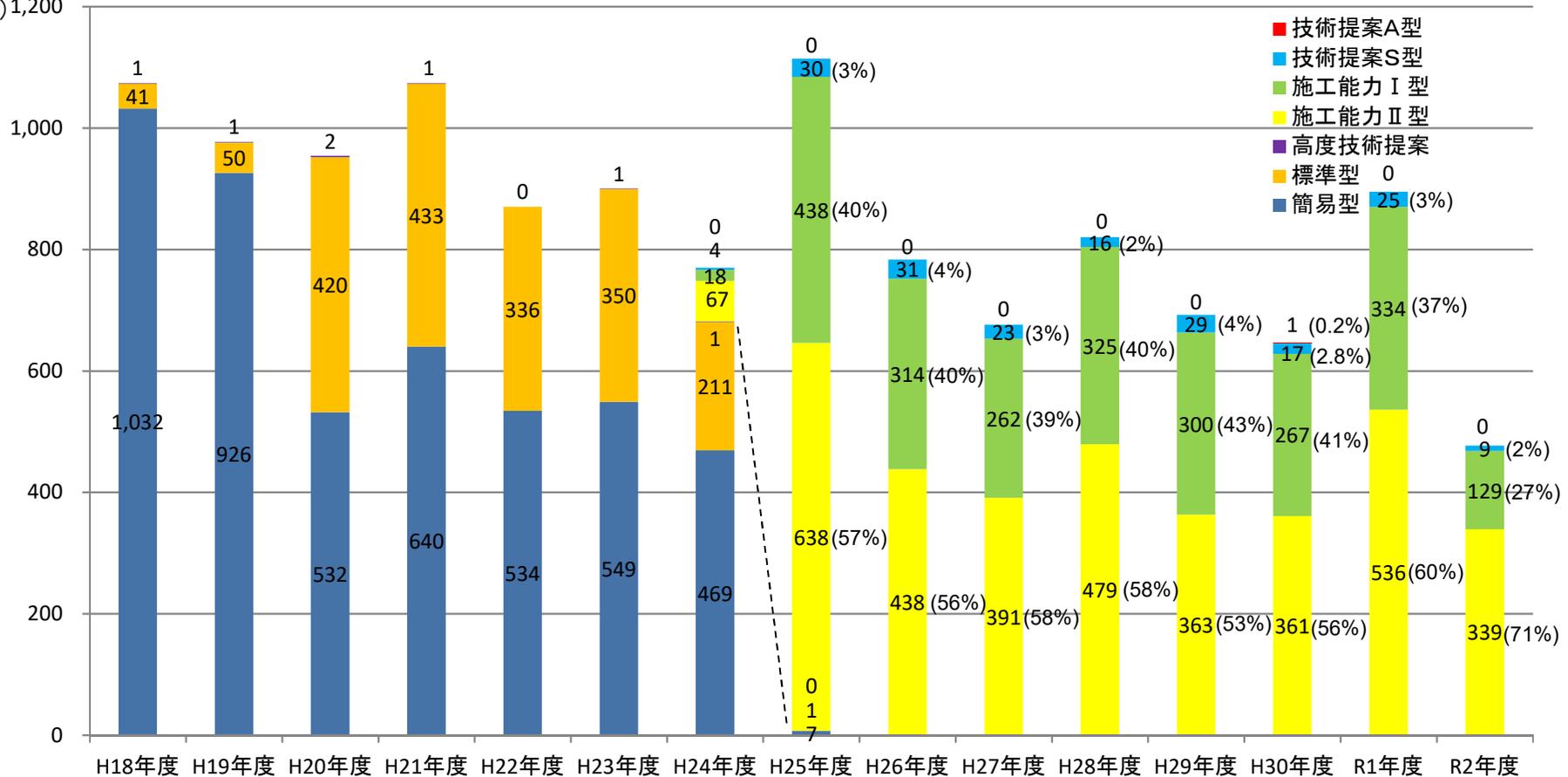
5割以上

6割以上

原則実施

実施率 (93.6%)(95.6%)(95.4%)(96.8%)(97.0%)(98.0%)(97.6%)(96.2%)(97.5%)(99.0%)(99.4%)(99.3%)(99.1%)(99.9%)(99.8%)

(件)1,200



※件数は、建設及び港湾空港関係。 随意契約を除く。
R2年度は、令和2年4月～令和2年12月末までの契約件数。

1. 2) 落札者の傾向 (得点と価格) 施工能力評価型 I 型

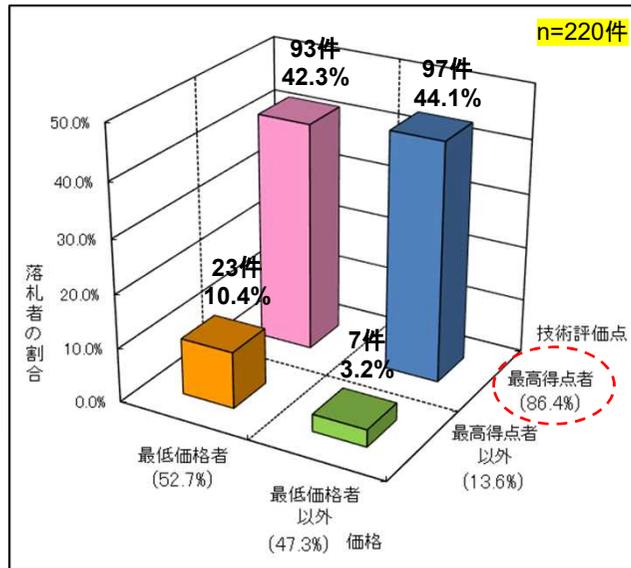
【工事関係】

○ R2の施工能力評価型 I 型においては、H29～R1と同様に技術評価点の最高得点者が落札が8割以上。
 ○ 近年、技術評価点が最高で最低価格者以外の割合が5割前後であり、技術力が評価され逆転し受注する傾向。

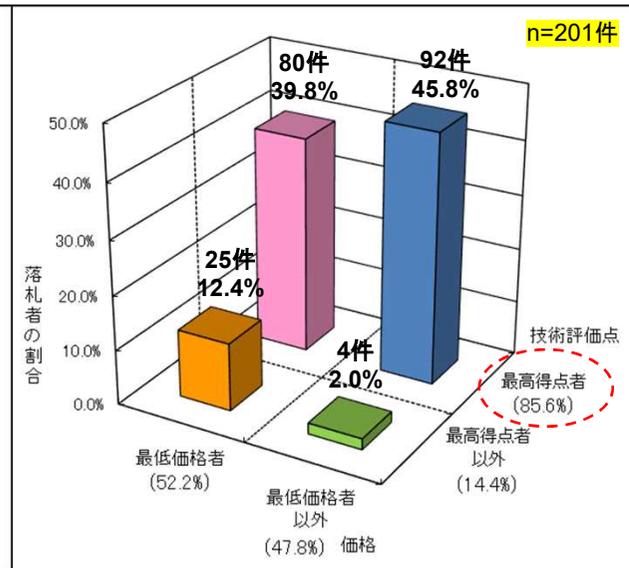
施工能力評価型 I 型

平成29年度

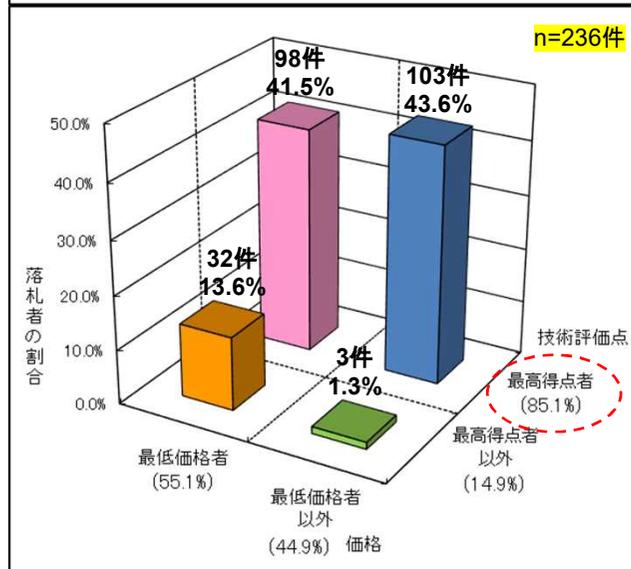
- 技術評価点が最高で最低価格者
- 技術評価点が最高で最低価格者以外
- 技術評価点が最高以外で最低価格者
- 技術評価点が最高以外で最低価格者以外



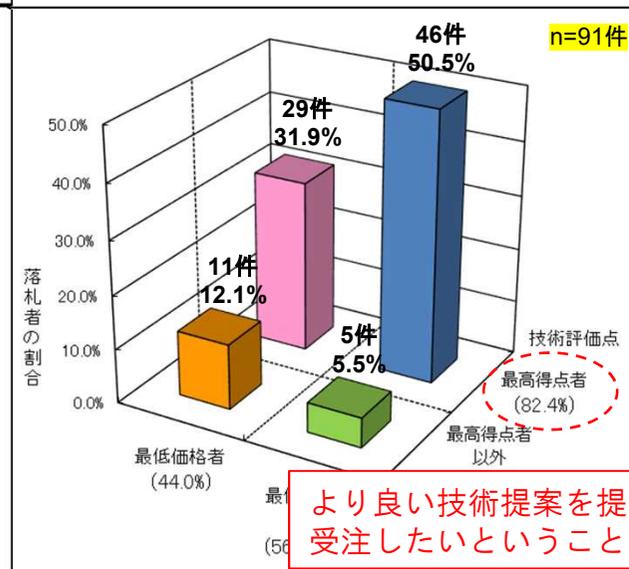
平成30年度



令和元年度



令和2年度



より良い技術提案を提出し。確実に受注したいということが伺える。

※競争参加者が1者の工事を除く。

※建設及び港湾空港関係

※令和2年度は、令和2年12月末までの契約件数。

※ () は価格、加算点毎の者数割合

1. 2) 落札者の傾向 (得点と価格) 施工能力評価型Ⅱ型

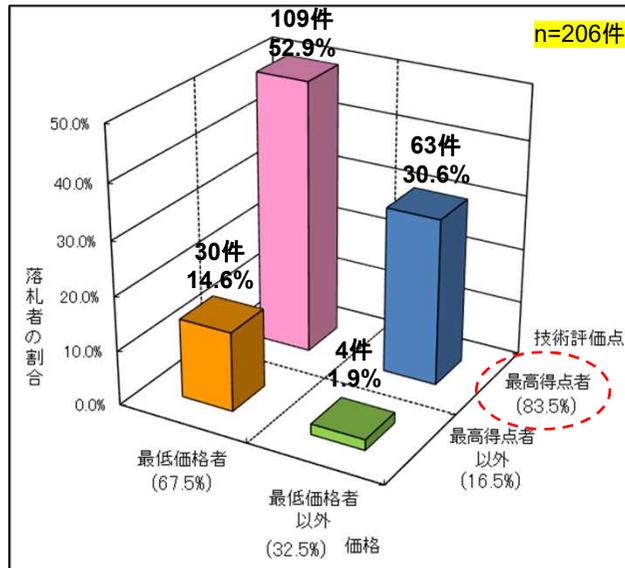
【工事関係】

- R2の施工能力評価型Ⅱ型においても、H29～R1と同様に最高得点者の落札が8割以上。
- Ⅱ型の工事がⅠ型よりも技術的難易度が低く、技術評価項目として施工計画や技術提案を求めている。

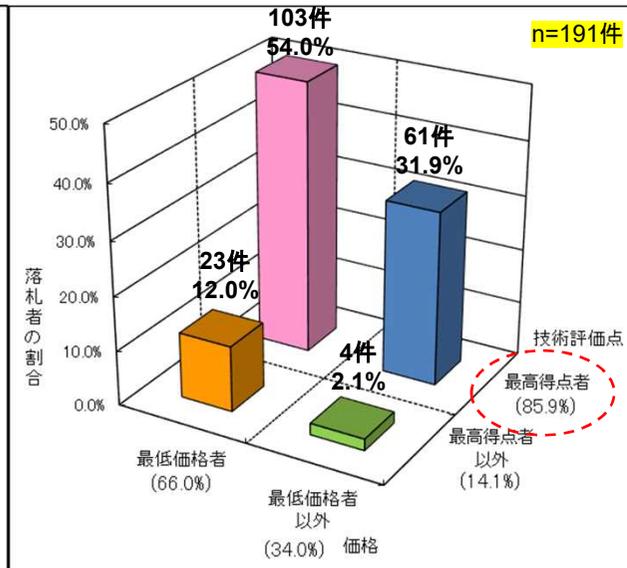
施工能力評価型Ⅱ型

- 技術評価点が最高で最低価格者
- 技術評価点が最高で最低価格者以外
- 技術評価点が最高以外で最低価格者
- 技術評価点が最高以外で最低価格者以外

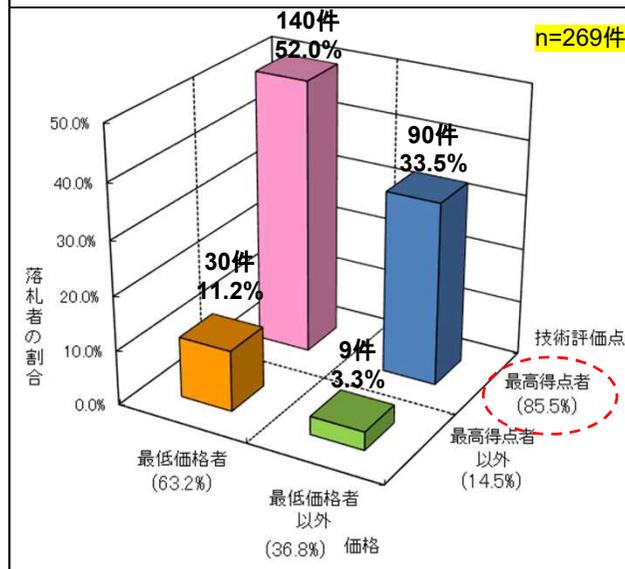
平成29年度



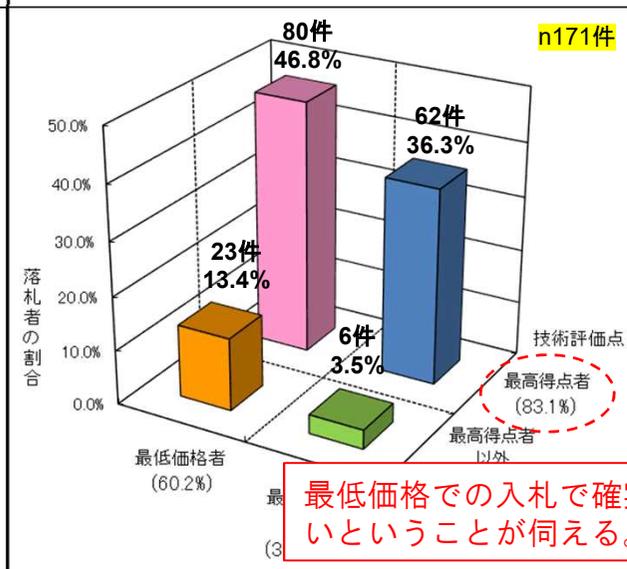
平成30年度



令和元年度



令和2年度



最低価格での入札で確実に受注したということが伺える。

※競争参加者が1者の工事を除く。

※建設及び港湾空港関係

※令和2年度は、令和2年12月末までの契約件数。

※ () は価格、加算点毎の者数割合

1. 2) 落札者の傾向 (得点と価格) 技術提案評価型 S 型

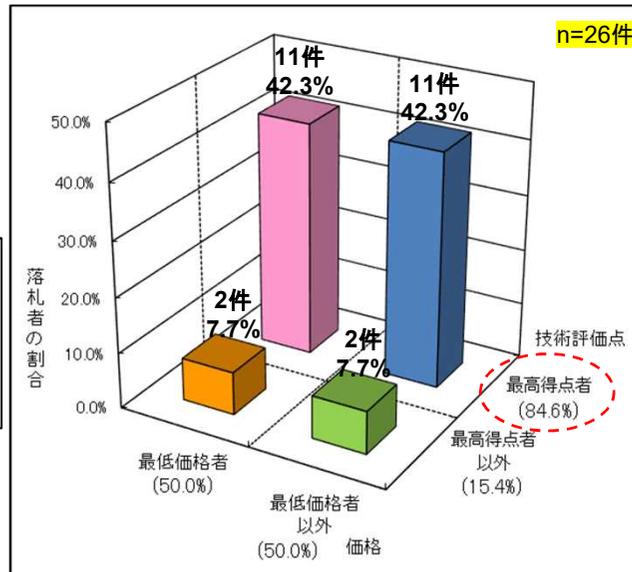
【工事関係】

- 技術提案評価型 S 型は工事技術的難易度が高く、技術提案の配点が高いが評価点に差がつきにくい傾向。
- R 2 は技術提案項目を工夫した結果、技術評価点が最高の最低価格者以外の者が受注する割合が高くなった。

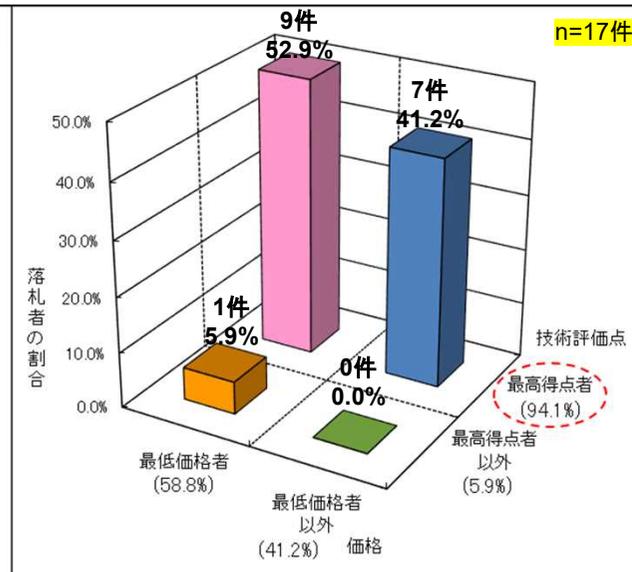
技術提案評価型 S 型

- 技術評価点が最高で最低価格者
- 技術評価点が最高で最低価格者以外
- 技術評価点が最高以外で最低価格者
- 技術評価点が最高以外で最低価格者以外

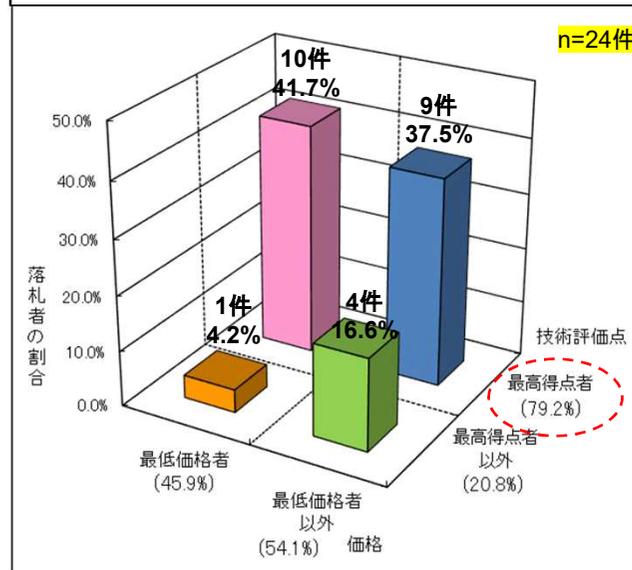
平成29年度



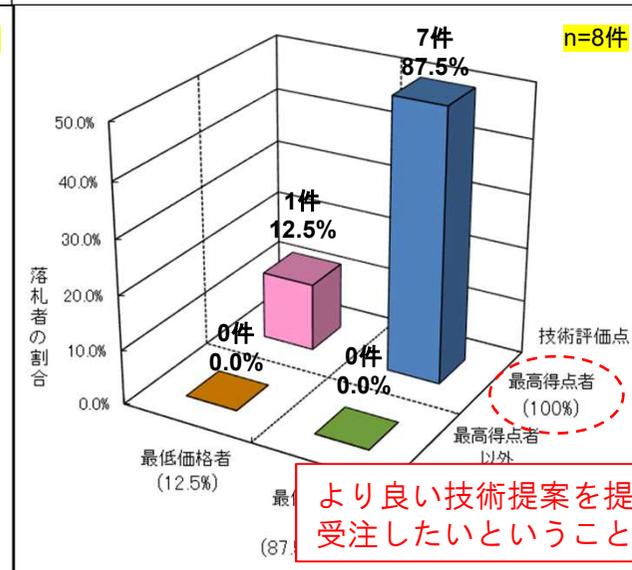
平成30年度



令和元年度



令和2年度

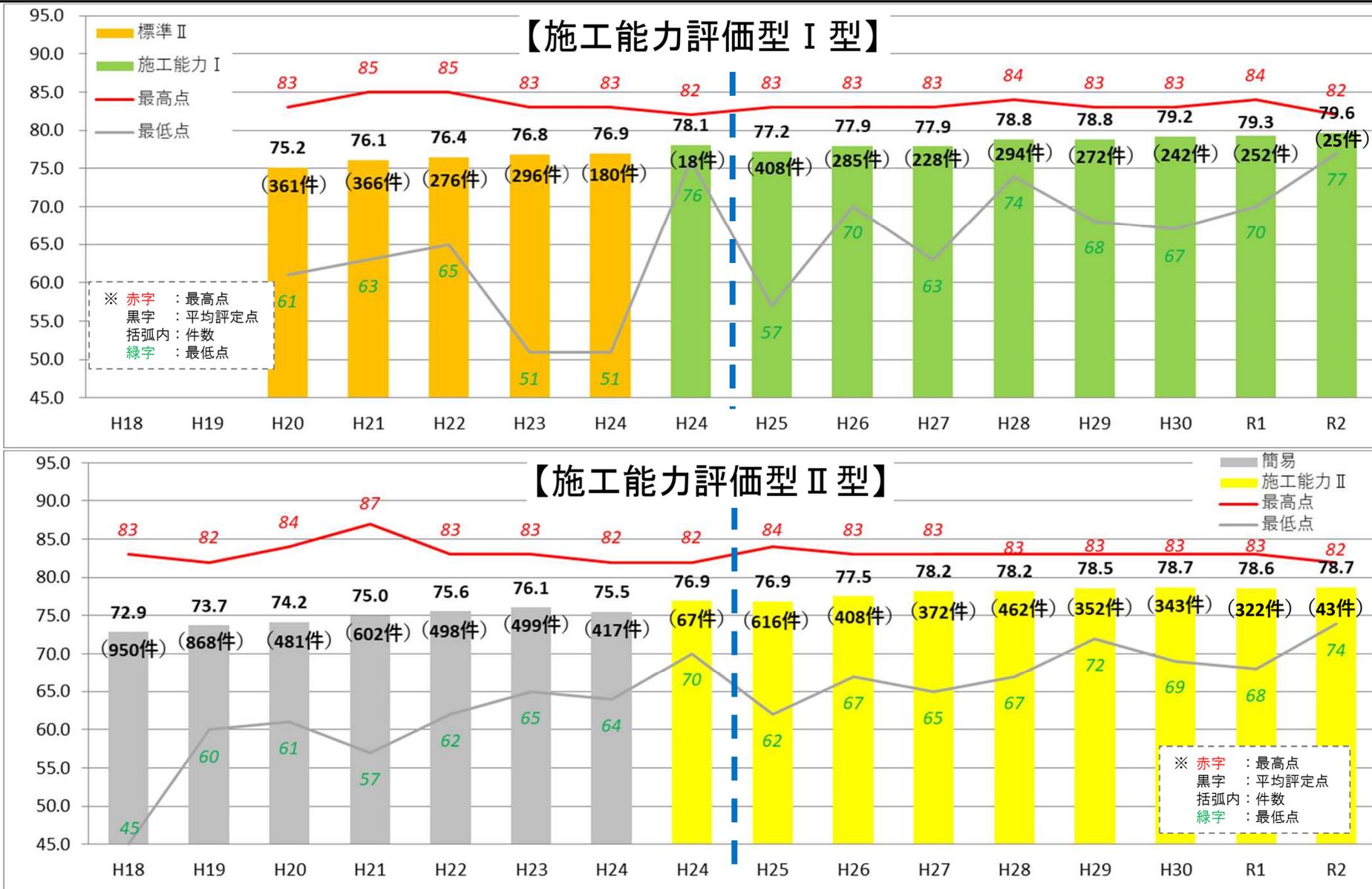


より良い技術提案を提出し。確実に受注したいということが伺える。

1. 3) 総合評価落札方式における工事成績評定点の推移

【工事関係】

○ I型でもII型でも工事成績平均点が安定傾向であるが、より技術的難易度が高く、技術評価点の良い者が受注できるI型が工事成績の平均点が高い傾向であり、総合評価方式の採用が工事の品質確保・向上に寄与している。



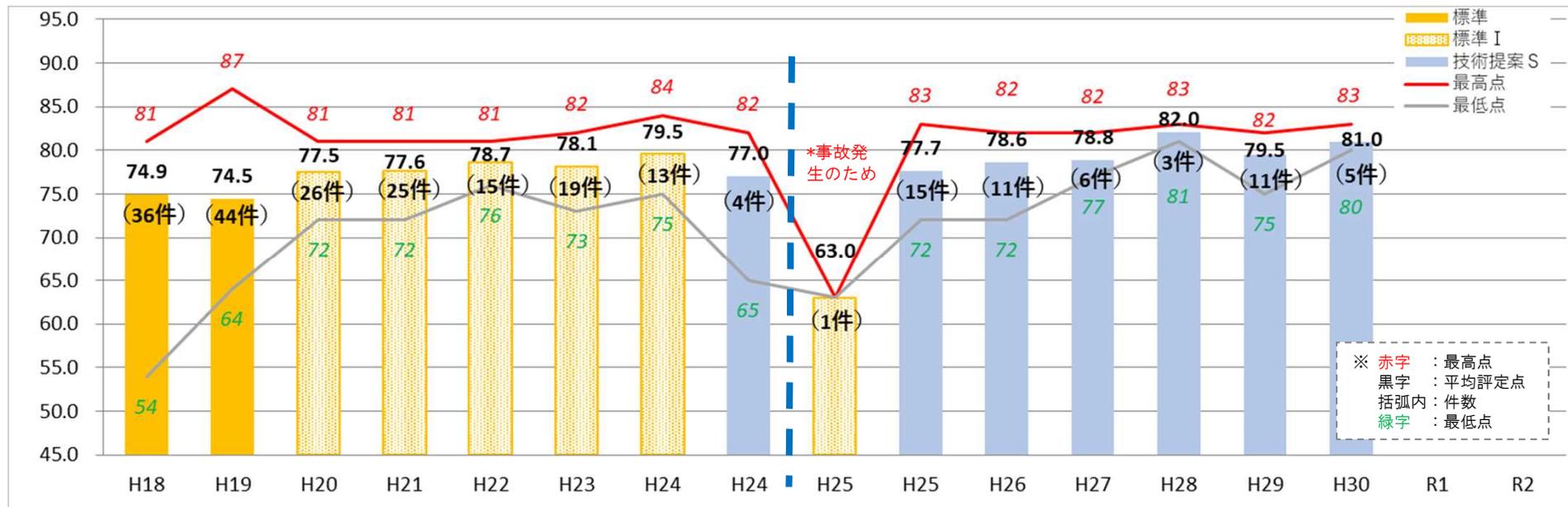
※ 発注年度ベース：平成18～令和2年度（R2. 12. 31現在）、工事成績：最終請負金額：500万円以上（税込み）、港湾空港関係除く

1. 3) 総合評価落札方式における工事成績評定点の推移

【工事関係】

- S型も工事成績平均点が安定傾向であり、最高点と最低点の差が縮まる傾向にある。
- 近年件数は少なくなっているが、I型よりも工事技術的難易度が高く、技術提案の配点も高いことから、より優良な者が受注し品質確保・向上に寄与しているため、工事成績の平均点が80点を超える傾向が高い。

【技術提案評価型S型】



※ 発注年度ベース：平成18～令和2年度（R2.12.31現在）、工事成績：最終請負金額：500万円以上（税込み）、港湾空港関係除く

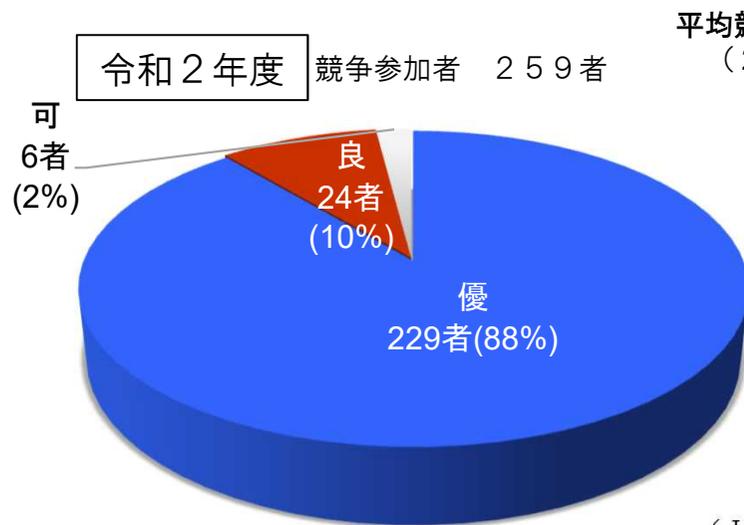
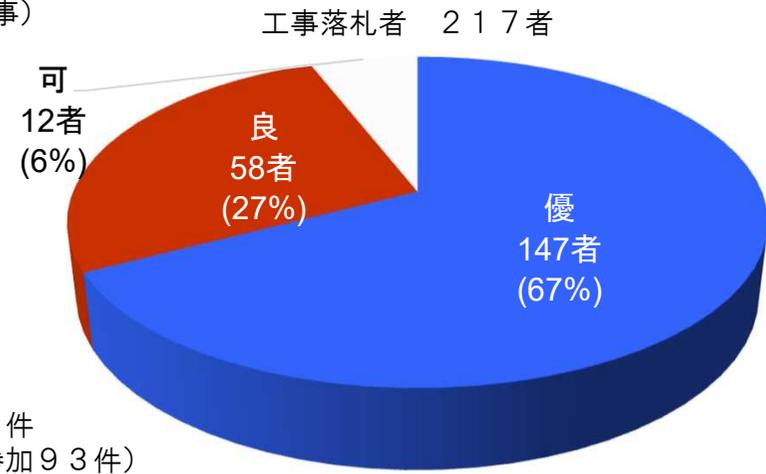
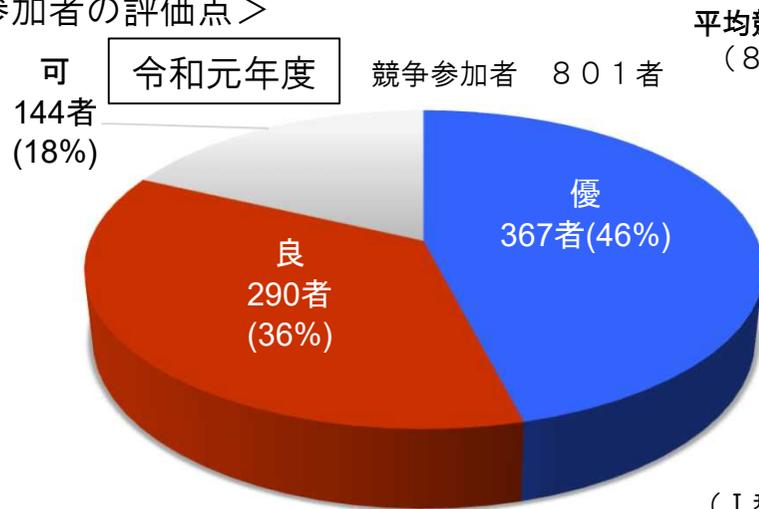
※ H25は事故発生のため評定点が低い

1. 4) 施工能力評価型 I 型の評価結果

【工事関係】

- コロナ渦における入札手続き書類の簡素化の観点から、一部を除き施工能力評価Ⅱ型で発注。
- 数少ない施工能力Ⅰ型における施工計画評価は、競争参加者の約9割が「優」となり、施工計画立案に優れた者との契約に寄与。

<参加者の評価点>



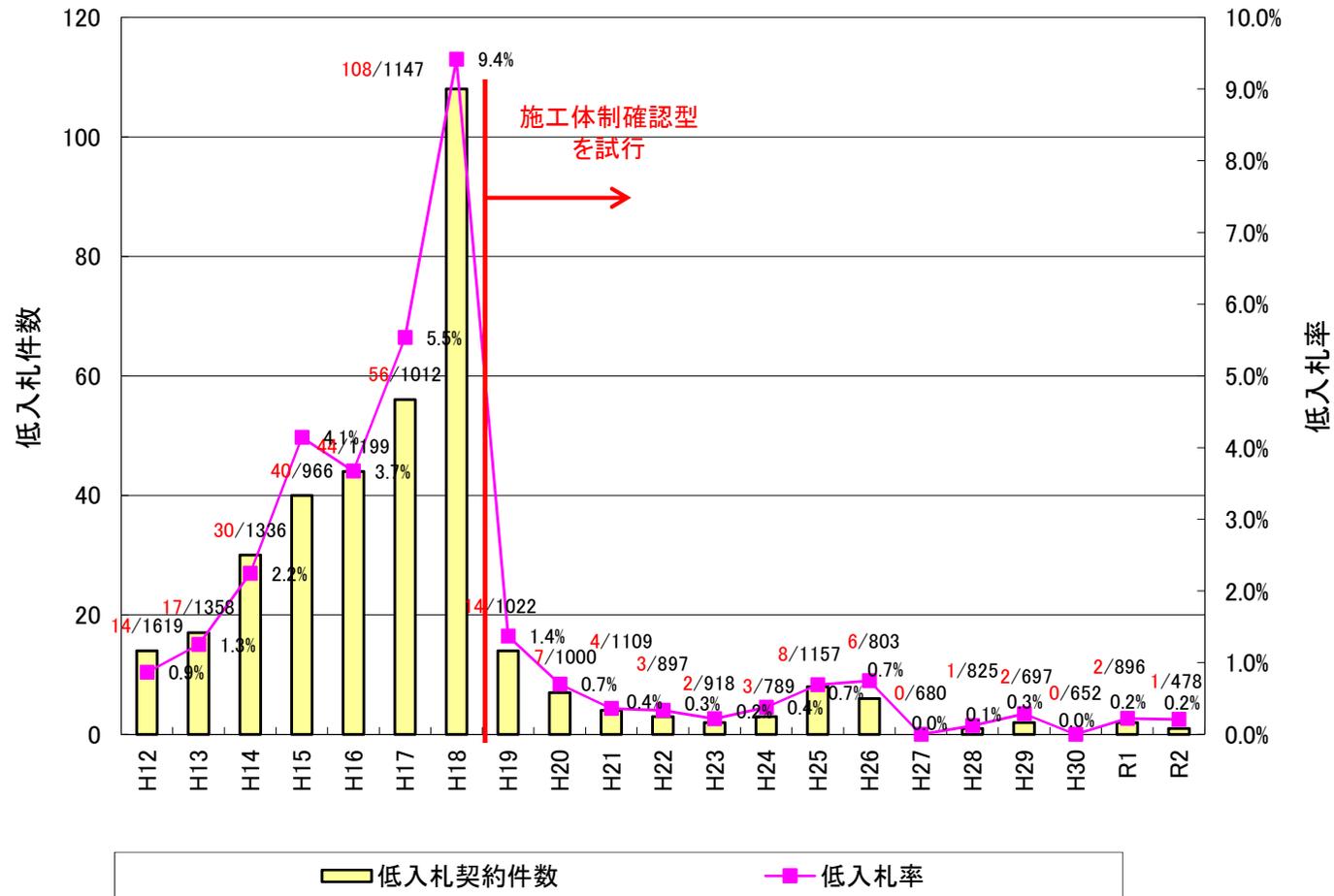
※令和2年度は、12月末までの契約件数。港湾空港関係を除く。

1. 5) 低入札による落札状況

【工事関係】

- 低入札との契約は、施工体制確認型を試行で実施した平成18年12月以降は激減しており、近年では、R1で896件のうち2件(0.2%)、R2で478件のうち1件(0.2%)と低い水準にあり、施工体制確認型の導入が低入札防止に寄与している状況。

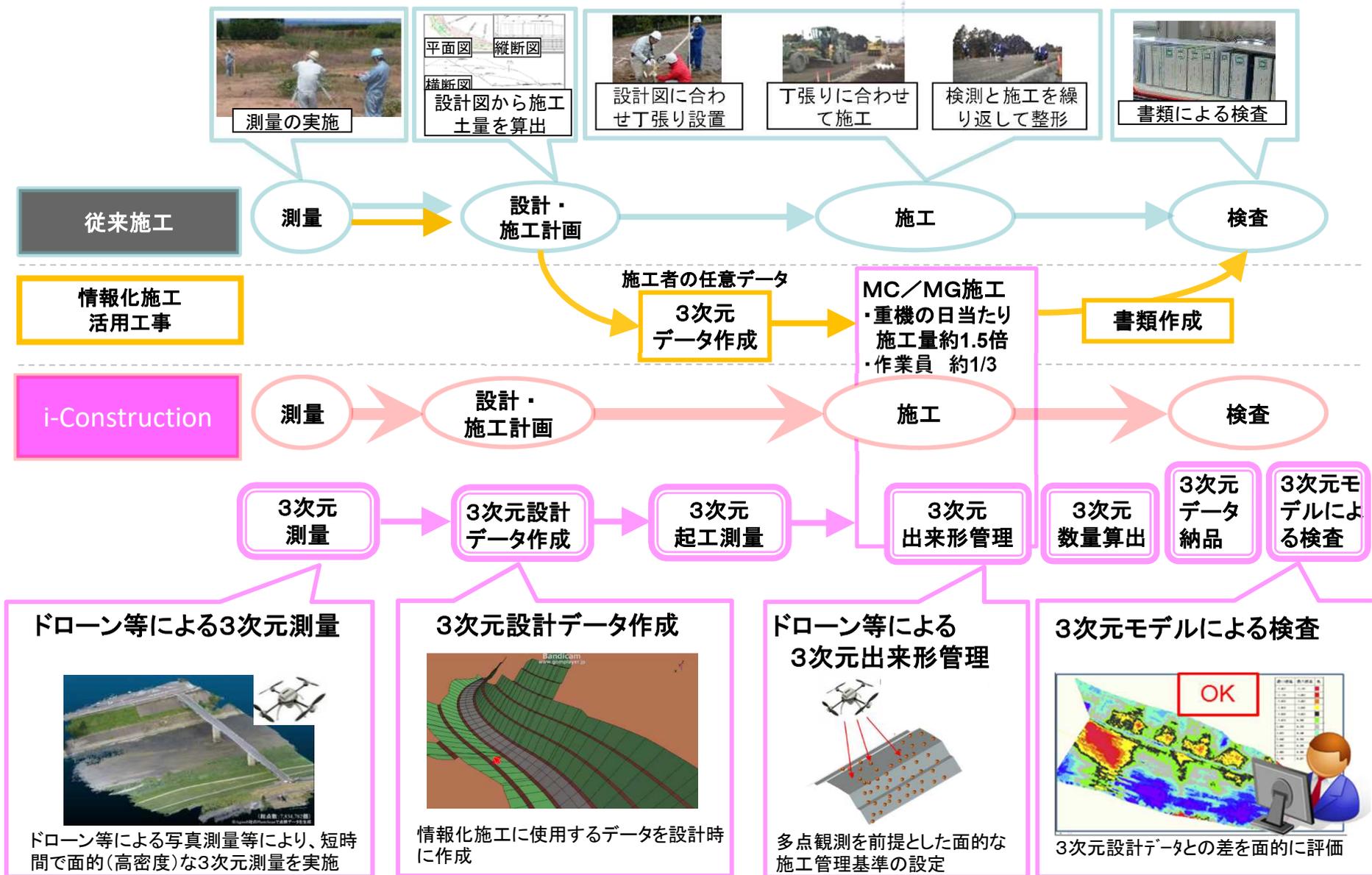
北陸地方整備局 年度別低入札件数



※件数は、建設及び港湾空港関係。 随意契約を除く。
令和2年度は、令和2年4月～12月末までの速報値。

1. 6) ICT活用工事【土工】の実施方針

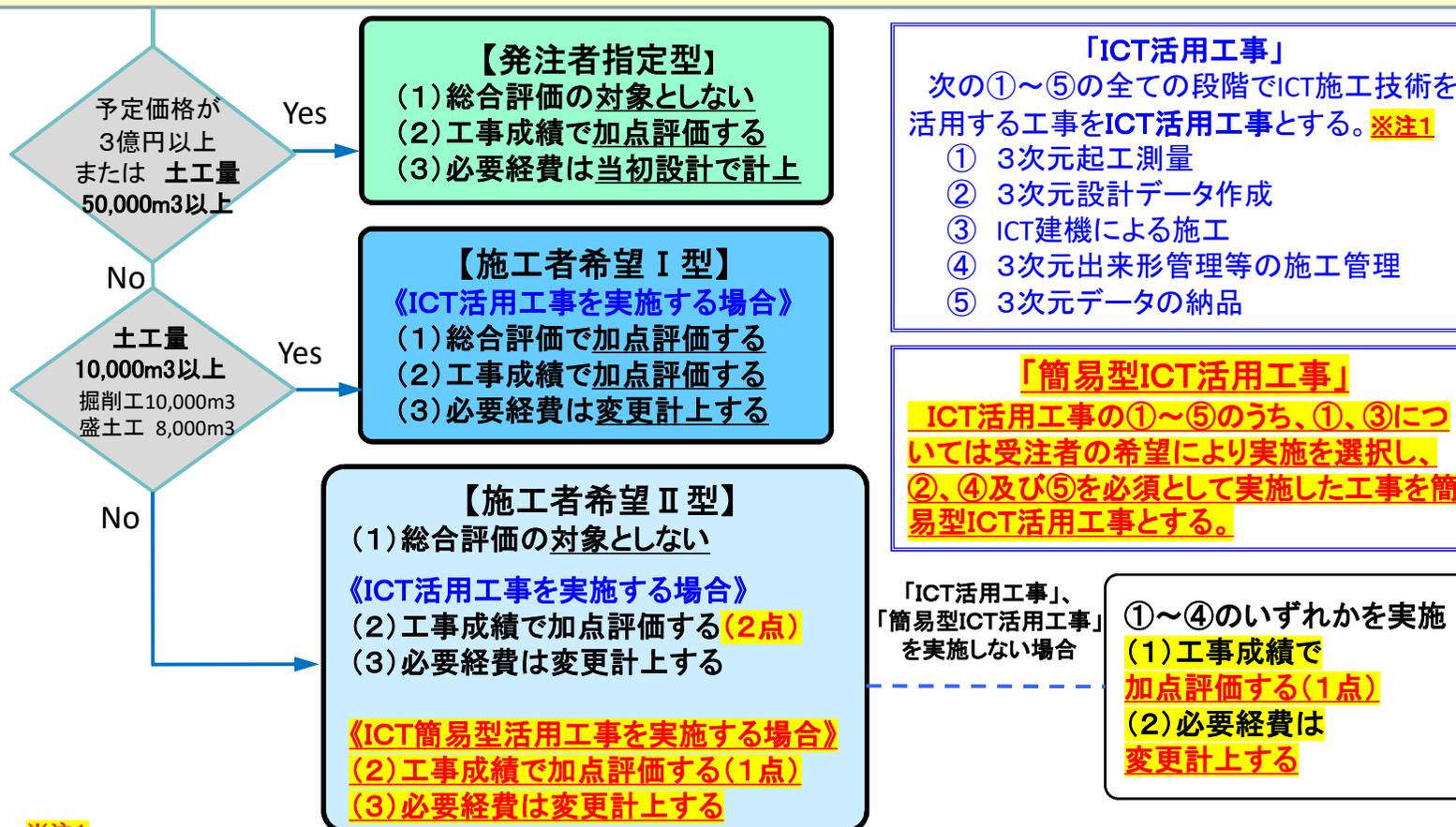
【工事関係】



1) ICT土工の実施方針

ICT土工の対象工種種別を含む一般土木工事、アスファルト舗装工事、セメント・コンクリート舗装工事、法面処理工事、維持修繕工事で、**従来施工において土工の土木工事施工管理基準(出来形管理基準及び規格値)を適用している工事**

【対象工種】 河川土工、海岸土工、砂防土工、道路土工の掘削工、盛土工、路体盛土工、路床盛土工、法面整形工



※注1

- 起工測量、出来管理にあたっては現場条件により面的計測が非効率となる場合は、管理断面及び変化点の計測による測量が選択出来る。
- 砂防工事など施工現場の環境条件により③ICT建機による施工が困難となる場合は、従来建機による施工を実施してもよい。

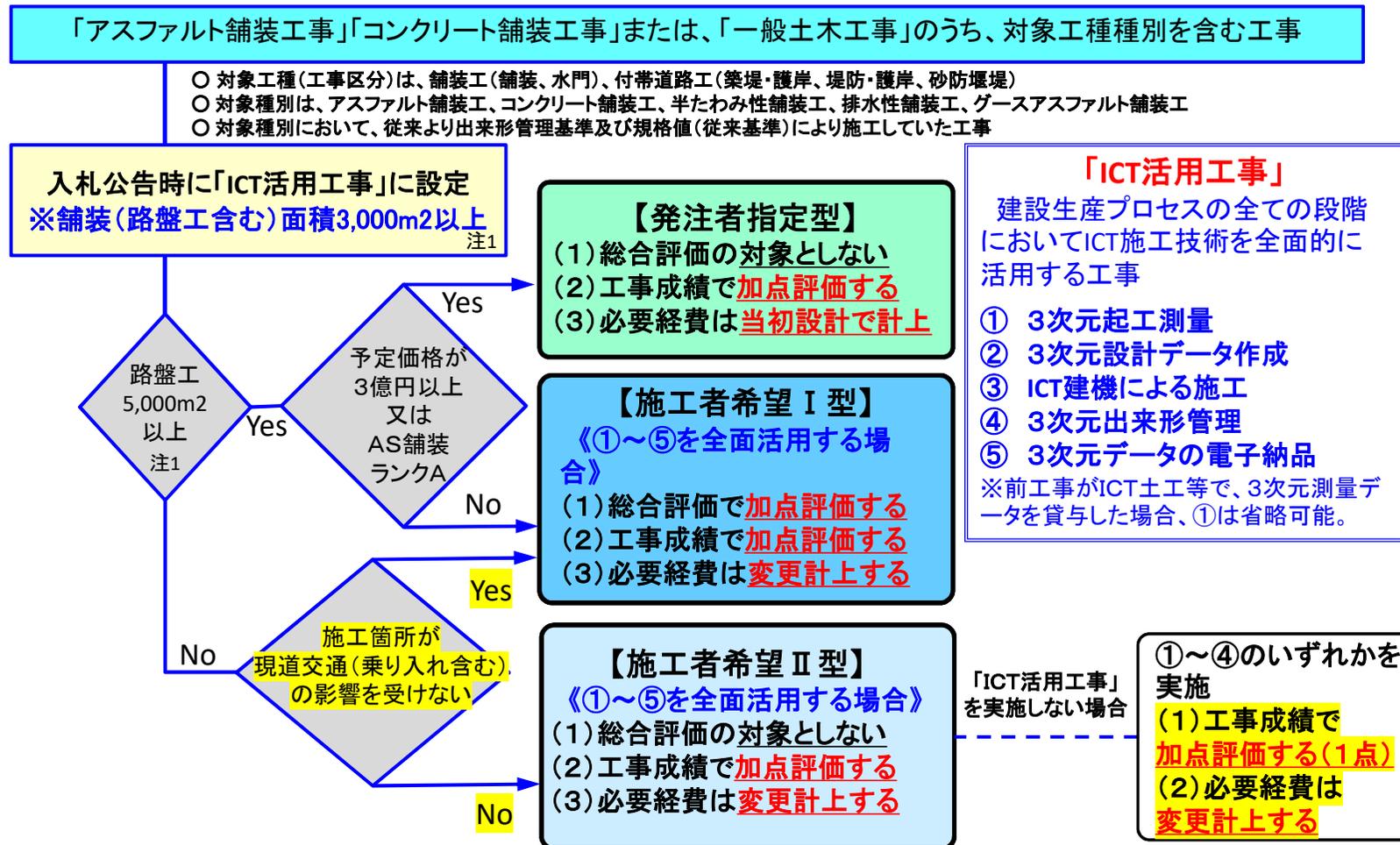
1. 6) ICT活用工事【舗装】の実施方針

【工事関係】

- 更なる生産性向上を目指して、舗装工にICTを全面的に導入する「ICT舗装」を平成29年度より取組開始
- 必要となる技術基準や積算基準を平成28年度に整備、平成29年4月以降の工事に適用



2) ICT舗装工の実施方針



注1 数値はICT建機(MCモータグレーダ等)により路盤工の施工が可能な面積であり、路盤工を含まない舗装、急速施工で行う舗装打換え、小型BH・人力施工、歩道舗装は対象面積に含まないものとする。

注2 起工測量・出来形管理については、標準的に面管理(TLS測量)とするが、**施工現場の環境条件により**面的な計測のほか、管理断面及び変化点による測量(TS測量)を選択してもICT活用工事とする。

1. 7) 地元企業活用審査型の試行

【工事関係】

- 中堅企業（一般土木Bランク）を対象とした工事において、地域の企業を活用することで円滑・確実な施工による品質向上を期待。
- 令和2年度は、契約手続き中を含めて10件の工事で試行。
- 落札者における地元企業活用率は、ほぼ100%であり、活用率が非常に高い。

年度	工事名	型式	県	参加者数	落札者	
					地元企業活用率	得点
R2	A災害復旧工事	施工能力(I)	長野県	2社	申請なし	0
	B河道掘削工事	施工能力(I)	新潟県	3社	100%	1
	C海岸工事	施工能力(I)	新潟県	3社	100%	1
	D改良工事	施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
	E河道掘削工事	施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
	F改良工事	施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
	I河道掘削工事	施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
	G改良工事	技術提案(S)	新潟県	5社	100%	1
	H改良工事	技術提案(S)	新潟県	6社	100%	1
	J改良工事	技術提案(S)	新潟県		手続き中	
	R1	A河道掘削工事	施工能力(I)	新潟県	4社	100%
B河道掘削工事		施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
C樋門仮設工事		施工能力(I)	新潟県	2社	97%	1
D改良工事		施工能力(I)	新潟県	1社	100%	1
E橋梁下部工事		施工能力(I)	新潟県	3社	100%	1
F護岸工事		施工能力(I)	新潟県	3社	100%	1
G改良工事		施工能力(I)	新潟県		手続き中	
H改築工事		技術提案(S)	新潟県	2社	100%	1
I魚道設置工事		技術提案(S)	新潟県	5社	100%	1
H30	J橋脚工事	技術提案(S)	新潟県	5社	申請なし	0
	K擁壁工事	施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
	L改良工事	施工能力(I)	新潟県	3社	100%	1
	Mトンネル工事	技術提案(S)	新潟県	4社	申請なし	0
	H29	N擁壁その1工事	技術提案(S)	新潟県	6社	100%
O橋付替工事		施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
P河道掘削工事		施工能力(I)	新潟県	5社	100%	1
Qヘッドランド工事		施工能力(I)	新潟県	4社	100%	1
R樋門改築工事		施工能力(I)	長野県	3社	申請なし	0

※R2はR3.2末時点で整理

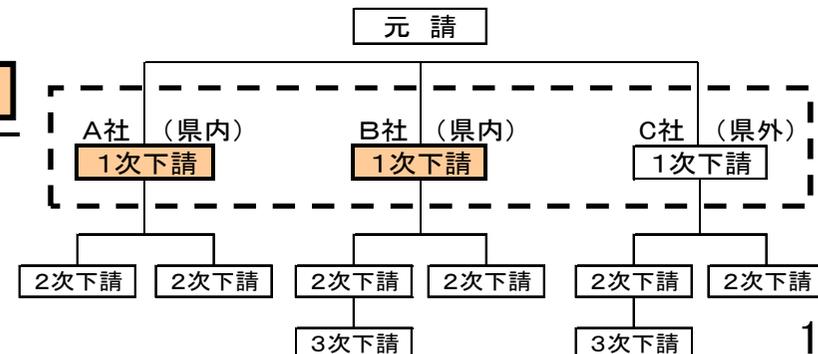
(参考: 評価方法の概要)

○ 地元企業の下請け活用を図るため「当該県内に本店を置く企業」の活用度合を評価

$$\text{地元企業活用率(\%)} = \frac{\text{地元企業の1次下請合計金額}}{\text{1次下請合計金額}}$$

・地元企業活用率の配点(R1年度)

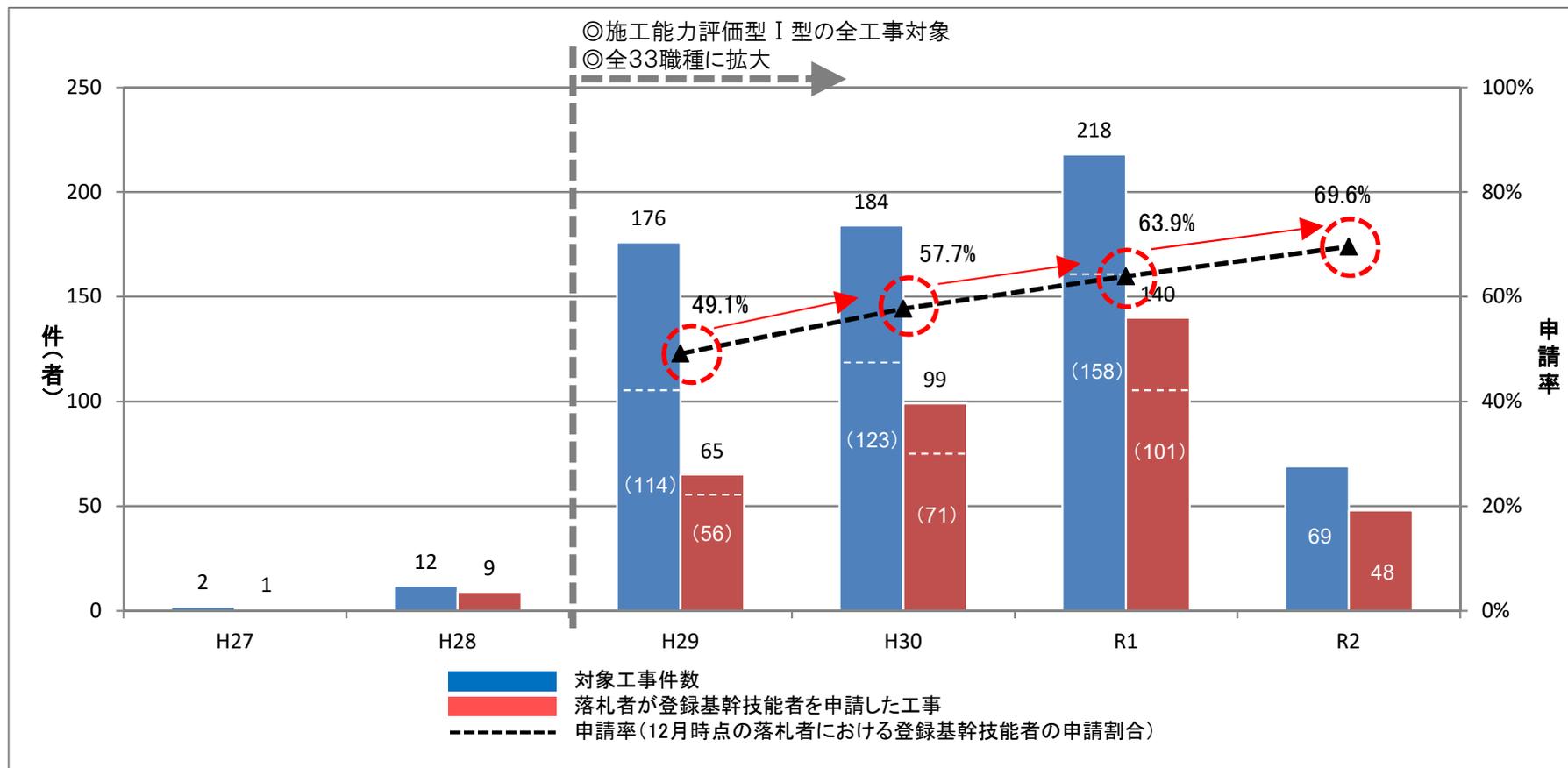
- ① 90%以上: I型(1点)、S型(1点)
- ② 90%未満: I型(0点)、S型(0点)



1. 8) 登録基幹技能者の配置

【工事関係】

- 現場施工において、職長（登録基幹技能者）の作業能力が品質確保に寄与することを期待。
- 平成28年度までは、基幹技能者の登録が比較的多い土木工事で「鉄筋工」と「型枠工」、建築工事で「配管」と「ダクト」と「電気工事」において活用を試行。
- 平成29年度からは、施工能力評価型Ⅰ型の全工事を対象として、登録基幹技能者全33職種で工事内容に該当職種が適合する場合に実施した。H29からR2の同時期（12月末時点）でみると、落札者における登録基幹技能者の申請割合は年々増加している。



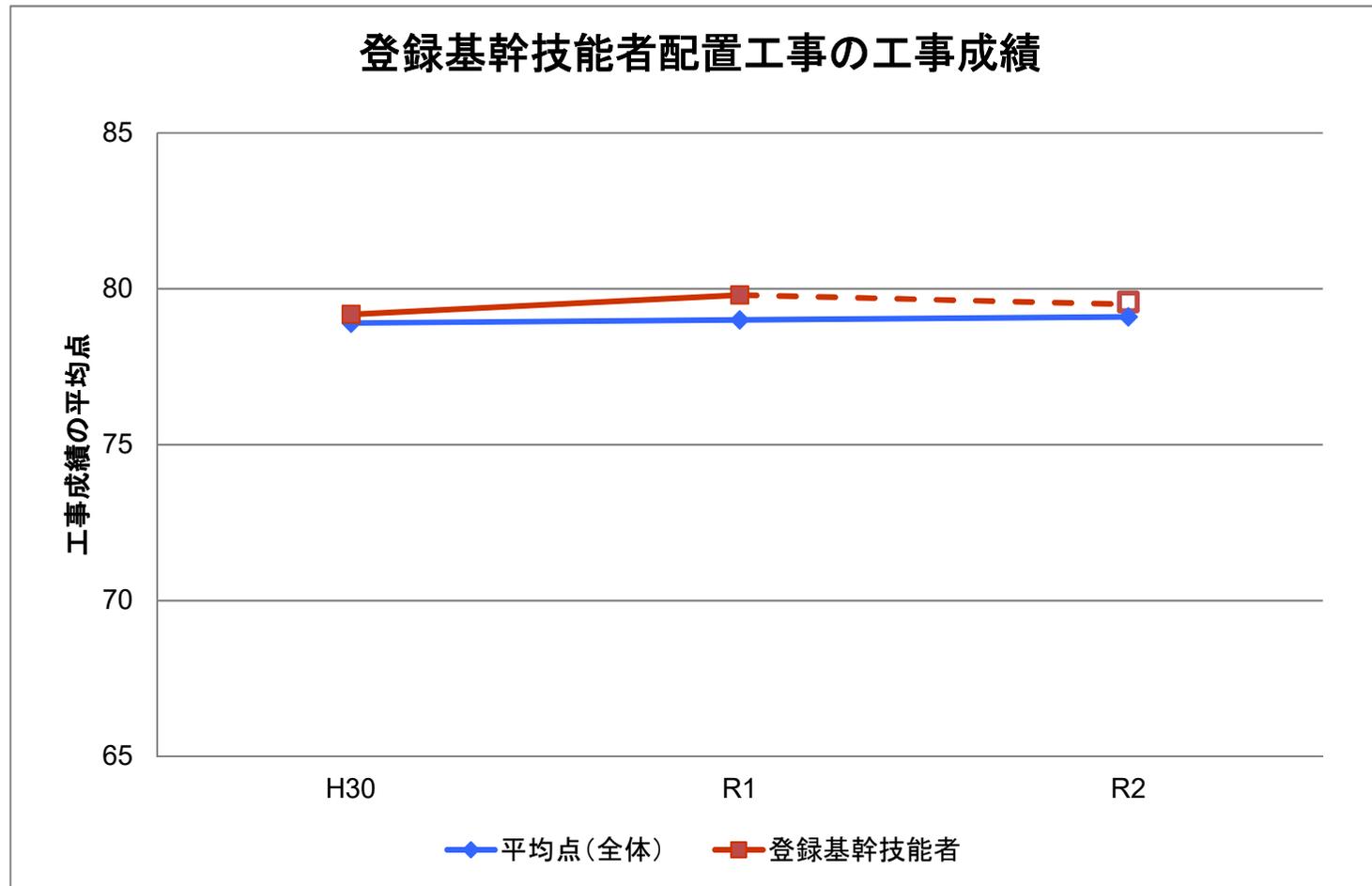
※R2年度はR2.12までの件数

※H29、30、R1年度の括弧表記はH29.12、H30.12、R1.12までの件数

1. 8) 登録基幹技能者の配置

【工事関係】

- 登録基幹技能者を配置した工事の工事成績は、北陸地整の工事成績の平均点と概ね同程度である。



※各年度、契約工事における工事成績(港湾空港を含まない)

※R2年度はR2.12月末までに完成した工事を対象

1.9) 新技術活用促進 (新技術の導入促進を図る総合評価方式等)

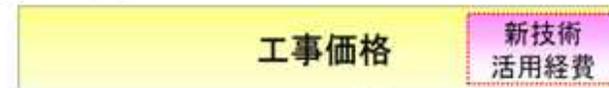
【工事関係】

建設現場におけるイノベーションの推進、生産性の向上及び若手技術者等の確保のため、これまでのNETIS活用実績の評価に加え、「**新技術導入促進型総合評価方式**」等を導入

新技術導入促進(Ⅰ)型(総合評価落札方式)【**実用段階にある新技術**を対象】

- ・ 技術提案評価型又は施工能力評価型において、発注者が指定するテーマに基づき、**新技術を活用する提案**を求め、その妥当性等について評価

【費用イメージ】



※工事価格には、一般管理費等を含む

新技術導入促進(Ⅱ)型(総合評価落札方式)【**研究開発段階にある新技術**を対象】

- ・ 技術提案評価型において、**上限額(入札価格の数%程度)**を示したうえで、主として**実用段階に達していない新技術の開発、または要素技術の検証に関する提案**を求め、当該工事での実施の妥当性等について評価する。契約後、提案に基づき施工を実施し、当該工事の品質向上等の他に公共工事に及ぼす影響等について検証する。

【費用イメージ】



※開発される技術が有用で、実証内容が妥当と認められる場合に発注者が費用を負担

1. 9) 新技術活用促進（新技術導入促進（I）型（施工能力評価型）） 【工事関係】

○**施工能力評価型**において、発注者が指定するテーマに基づき、**新技術活用方針**を求め評価する。

評価方法（評価の考え方）

1. 技術的能力の審査及び総合評価に関する事項

(1) 新技術の活用方針に関する審査

発注者がテーマを設定し新技術活用方針の提出を求める。

2. 企業の技術力（加算点）

提出された新技術活用方針により、新技術情報提供システム（NETIS）に登録された新技術が提案され、その提案が有効かつ具体的であると評価した場合に加算点を与える。

なお、NETISに登録されていない技術であっても、有効性が確認される場合は加算点を与える。

【新技術を活用した場合の加算点（例）】

評価項目		施工能力評価型
企業の能力等	有効な新技術の活用	1点

3. 加算点

企業の能力等で加点

1.10) 新技術活用促進（新技術導入促進（Ⅱ）型（技術提案評価型）） 【工事関係】

技術の現場実証(総合評価落札方式における技術提案)

- 工種；PC上部工事
- テーマ；webカメラや自動計測技術等を活用した立会検査の効率化手法について
- 試行対象工事；R2・3茅蜷橋上部その3工事
　　＜工期：令和2年9月29日～令和3年10月27日＞
- 評価時期；令和2年12月

現状

構造物の立会検査は、現場で監督職員を交えて複数の検測人員により、スケール等を用いて行うため、現場への移動・検測および検査帳票作成に時間が掛かり、発注者、施工者両方の負担となっているのが課題。

求める
最新技術

Webカメラ等を用いた立会検査を行うことで、時間を有効に使うことが可能となる働き方改革に資する技術を公募

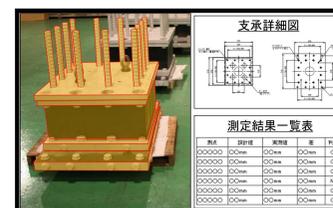
効果

webカメラや自動計測技術等を活用することで、立会検査に掛かる時間を短縮し、働き方改革に向けた技術の開発・普及を促進

現在の検査イメージ



最新技術の導入イメージ



2. 1) 自治体実績評価型及びチャレンジ型の試行

【工事関係】

<自治体実績評価型及びチャレンジ型総合評価落札方式とは>

- 入札参加者が少ないことから、競争性を高めるため、地方自治体の工事成績を評価対象とする試行工事である。
- 国の工事実績を持たない企業においては、県の工事成績を評価する。
- さらに、競争性確保を向上させるため、自治体実績評価型を実施する場合、地域貢献度を評価対象外とすることができる。（チャレンジ型の試行）

【自治体実績評価型及びチャレンジ型の配点表】		施工能力評価型Ⅰ型		施工能力評価型Ⅱ型	
		通常 (R2版)	自治体実績評価型 (R2版)	通常 (R2版)	自治体実績評価型 (R2版)
企業の施工能力等	計	20	20	20	20 ※(17)
	同種工事の施工実績	3	3	4	4
	工事成績(過去4カ年の平均点)	3	4	5	6
	成績優秀企業	1	(-) 削除	1	(-) 削除
	優良工事表彰の有無(過去2カ年)	2	【優良工事表彰】 局長、知事 :3 事務所長 :1	2	【優良工事表彰】 局長、知事 :3 事務所長 :1
	安全管理優良請負者表彰	1	(-) 削除	1	(-) 削除
	ICT施工技術の活用	2	2	2	2
	新技術に対する取り組み	1	1	1	1
	地域精通度	1	1	1	1
	地域貢献度 ※チャレンジ型は評価対象外	3	3	3	3 ※(-)
	優良下請け表彰企業活用	1	1		
	登録基幹技能者配置 (地元企業活用)又は(若手・女性技術者配置)	1	1		
配置予定技術者の施工能力等	計	20	20	20	20
	同種工事の施工経験と立場	8	8	8	8
	工事成績(平均点6カ年)	8	8	8	8
	優良工事表彰の技術者(過去2カ年)または 優良技術者表彰(過去4カ年)	3	【優良工事表彰の技術者】 局長、知事 :3 事務所長 :1	3	【優良工事表彰の技術者】 局長、知事 :3 事務所長 :1
			【優良技術者表彰】 局長、知事 :3 事務所長 :1		【優良技術者表彰】 局長、知事 :3 事務所長 :1
継続教育の取組状況	1	1	1	1	
施工計画	計	10	10		
	設定テーマ	10	10		

※(-)はチャレンジ型の場合の配点

2. 1) 自治体実績評価型及びチャレンジ型の試行

【工事関係】

【試行結果】

- かつて直轄管理区域がなかった地域で、国の工事实績を有する企業が限定されるような工事、また比較的入札参加者の少ない工事において実施。
- 自治体実績評価型の試行工事の参加者数は、事務所における同種工事の平均（約3者）と同程度。
- 参加者の申請状況は、羽越河川国道及び千曲川河川事務所において、それぞれの県の工事成績で申請してきた者がみられた。ただし、令和2年度発注工事においては、県の表彰で受注した者はなかった。

<羽越河川国道事務所 発注工事>

発注年度	試行工事	工種	参加者数 ※括弧は平均競争参加者数	参加者の申請状況		落札者の申請状況			
				<企業> 県の工事成績で申請した者数	<企業> 県の表彰で申請した者数	<企業> 工事成績		<企業> 表彰	
						国	県	国	県
R2	A河道掘削工事	一般土木C	5 (2.8)	1	0	○	×	○	×

<金沢河川国道事務所 発注工事>

発注年度	試行工事	工種	参加者数 ※括弧は平均競争参加者数	参加者の申請状況		落札者の申請状況			
				<企業> 県の工事成績で申請した者数	<企業> 県の表彰で申請した者数	<企業> 工事成績		<企業> 表彰	
						国	県	国	県
R2	A道路改良工事	一般土木D	1 (1)	0	0	○	×	○	×

<千曲川河川事務所 発注工事>

発注年度	試行工事	工種	参加者数 ※括弧は平均競争参加者数	参加者の申請状況		落札者の申請状況			
				<企業> 県の工事成績で申請した者数	<企業> 県の表彰で申請した者数	<企業> 工事成績		<企業> 表彰	
						国	県	国	県
R2	A災害復旧工事	一般土木C	2 (2.4)	0	0	○	×	○	×
R2	B堤防補強工事	維持修繕	2 (2.4)	1	0	○	×	○	×

2. 1) 自治体実績評価型及びチャレンジ型の試行

【工事関係】

【参加者の国・県別の工事成績及び表彰の有無(新潟県内_羽越河川国道事務所)】

◎ A河道掘削工事(施工能力評価型Ⅱ型・一般土木Cランク)_R2年度発注工事

参加者	企業						技術者					
	工事成績 (過去4ヶ年) の評価対象機関		優良工事表彰(過去2ヶ年)				工事成績 (過去6ヶ年) の評価対象機関		優良建設技術者等(工事)表彰(過去4ヶ年) または優良工事表彰の従事技術者(過去2ヶ年)			
			国の表彰で申請		県の表彰で申請				国の表彰で申請		県の表彰で申請	
	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (新潟県土木部優良建設工 事表彰(知事又は部長))	事務所長表彰相当 (新潟県土木部優良建 設工事表彰(所長))	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (石川県土木部優良建設工 事表彰(知事又は部長))	事務所長表彰相当 (石川県土木部優良建 設工事表彰(所長))
落札 A者	○		○				○			○		
B者	○				申請なし		○					申請なし
C者	○				申請なし			○				申請なし
D者		○			申請なし		○					申請なし
E者	○		○				○		○			

【参加者の国・県別の工事成績及び表彰の有無(石川県内_金沢河川国道事務所)】

◎ A道路改良工事(施工能力評価型Ⅱ型・一般土木Dランク)_R2年度発注工事

参加者	企業						技術者					
	工事成績 (過去4ヶ年) の評価対象機関		優良工事表彰(過去2ヶ年)				工事成績 (過去6ヶ年) の評価対象機関		優良建設技術者等(工事)表彰(過去4ヶ年) または優良工事表彰の従事技術者(過去2ヶ年)			
			国の表彰で申請		県の表彰で申請				国の表彰で申請		県の表彰で申請	
	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (石川県土木部優良建設工 事表彰(知事又は部長))	事務所長表彰相当 (石川県土木部優良建 設工事表彰(所長))	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (石川県土木部優良建設工 事表彰(知事又は部長))	事務所長表彰相当 (石川県土木部優良建 設工事表彰(所長))
落札 A者	○				申請なし		○					申請なし

2. 1) 自治体実績評価型及びチャレンジ型の試行

【工事関係】

【応募者の国・県別の工事成績及び表彰の有無(長野県内_千曲川河川事務所)】

◎A災害復旧工事(施工能力評価型Ⅱ型・一般土木Cランク)_R2年度発注工事

参加者	企業						技術者					
	工事成績 (過去4ヶ年) の評価対象機関		優良工事表彰(過去2ヶ年)				工事成績 (過去6ヶ年) の評価対象機関		優良建設技術者等(工事)表彰(過去4ヶ年) または優良工事表彰の従事技術者(過去2ヶ年)			
			国の表彰で申請		県の表彰で申請				国の表彰で申請		県の表彰で申請	
	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (長野県優良技術者表彰 (企業)又は長野県若手技 術者等所長表彰)	事務所長表 彰相当(※対 象表彰なし)	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (長野県優良技術者表彰 (技術者)又は長野県若手 技術者等所長表彰)	事務所長表 彰相当(※対 象表彰なし)
A者	○		○					申請なし			申請なし	
B者	○				申請なし			申請なし			申請なし	

◎B堤防補強工事(施工能力評価型Ⅱ型・維持修繕)_R2年度発注工事

参加者	企業						技術者					
	工事成績 (過去4ヶ年) の評価対象機関		優良工事表彰(過去2ヶ年)				工事成績 (過去6ヶ年) の評価対象機関		優良建設技術者等(工事)表彰(過去4ヶ年) または優良工事表彰の従事技術者(過去2ヶ年)			
			国の表彰で申請		県の表彰で申請				国の表彰で申請		県の表彰で申請	
	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (長野県優良技術者表彰 (企業)又は長野県若手技 術者等所長表彰)	事務所長表 彰相当(※対 象表彰なし)	国	県	局長表彰	事務所長 表彰	局長表彰相当 (長野県優良技術者表彰 (技術者)又は長野県若手 技術者等所長表彰)	事務所長表 彰相当(※対 象表彰なし)
A者	○		○					○			申請なし	
B者		○			申請なし			申請なし			申請なし	

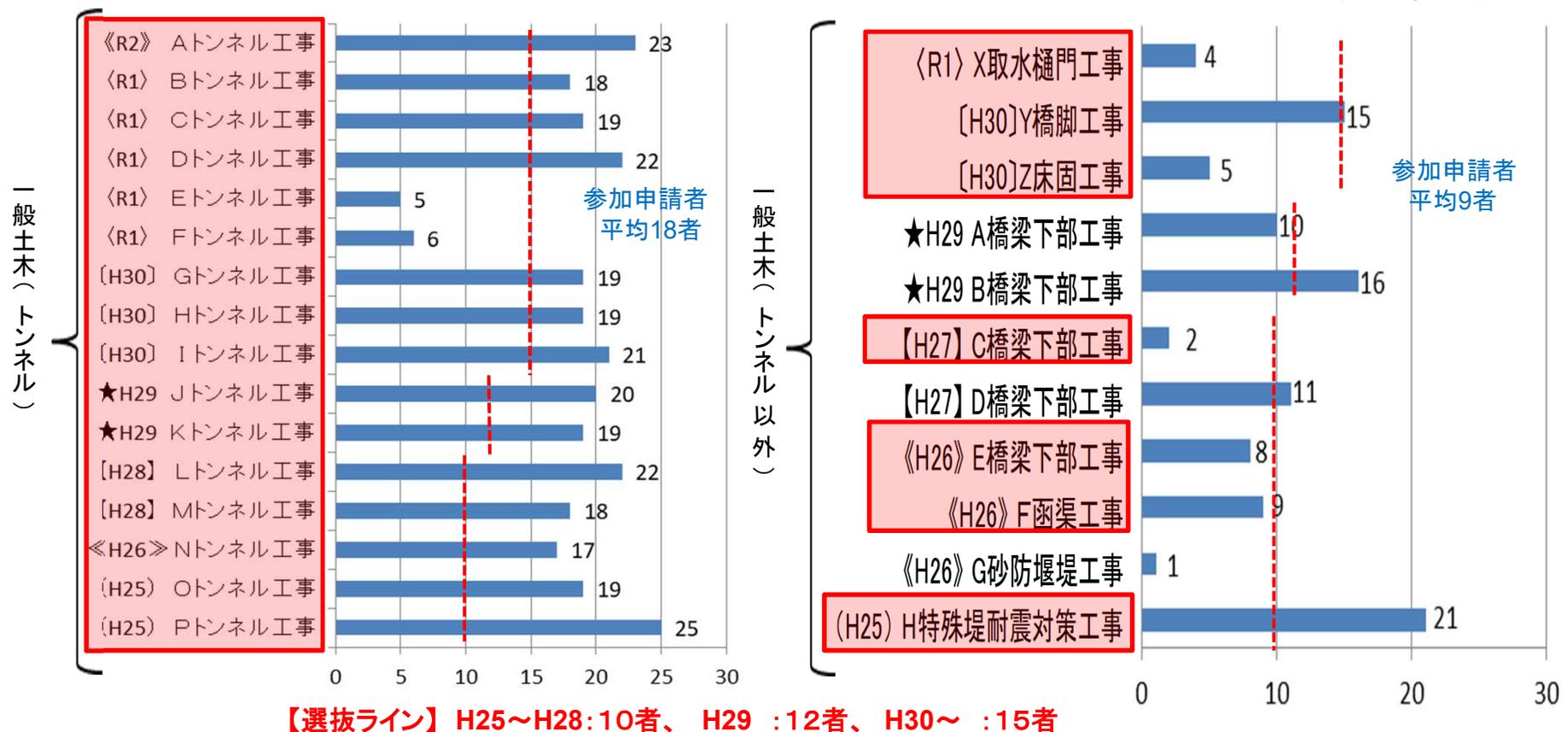
2. 2) 段階的選抜方式 (WTO対象案件) の試行状況

【工事関係】

- R2年度のトンネル工事は23者の参加申請であり、段階選抜方式の試行により上位15者まで選抜したことから、技術提案書の作成及びその評価の負担低減に一定の効果。
- トンネル工事以外の一般土木工事の参加申請者数は、年度や工事内容によって、ばらついている。
- H30年度から1次選抜者数15者と拡大したため、H30年度以降のトンネル工事以外の一般土木工事は、参加申請者すべての者が1次選抜を通過。

参加申請者数(赤枠囲みは段階的選抜の対象工事)

※R2は、R3.2時点で整理



WTO対象工事の課題事項数は10事項であるため、段階選抜方式は評価の負担軽減に効果はあるものの、選抜者数15者の場合、150事項の審査となる。

3. 1) WLB（担い手育成）認定企業の評価

【工事関係】

- ワークライフバランス（WLB）に取り組む企業が増加するよう、直轄工事の発注時に、WLB関連認定制度を活用した評価の枠組みを導入している。
- 具体的には、大規模工事（WTO）を対象に段階的選抜方式において、WLB関連認定制度を活用した評価を実施している。
- 評価項目は、企業の施工能力等のうち、「WLB認定」として加算点1点としている。

WLB認定企業数とWLB認定マーク

認定数 ※1：R2.9末時点
※2：R2.12末時点



表一WLB制度の概要と認定企業・団体数

制度の名称	認定数	関係法令	制度の概要	特典
くるみん ※1	3,441	次世代育成支援対策推進法 (H17～)	「妊娠中や子育て中の労働者の仕事と生活の両立を支援する労働環境整備」等の行動計画策定とその実施等	認定マークの使用 税制優遇
プラチナくるみん ※1	395		くるみん+育児休業取得率達成等	認定マークの使用 税制優遇
えるぼし ※1	1,134	女性活躍推進法 (H27～)	①採用 ②継続就業 ③労働時間等の働き方 ④管理職比率 ⑤多様なキャリアコース の評価項目の達成数により認定	認定マークの使用 税制優遇
プラチナえるぼし ※1	3		上記①～⑤の評価項目を、プラチナえるぼしの基準で全て満たしている 等	認定マークの使用 税制優遇
ユースエール ※2	779	若者雇用促進法 (H27～)	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況が優良な企業。認定基準は、新卒者の離職率、所定外労働時間の時間、有給休暇の取得率等	認定マークの使用 助成金、低利融資

3. 1) WLB（担い手育成）認定企業の評価

【工事関係】

- ワークライフバランス（WLB）に取り組む企業が増加するよう、直轄工事の発注時にWLB関連認定制度を活用した評価の枠組みを導入。WLBを推進する企業としての認定状況を、段階的選抜方式の1次申請時に評価。
- 令和2年度は、WTO一般土木工事の1件の工事で実施。
- 1次申請者のうち約3～6割が認定有りで評価され、1次選抜された約半数が認定企業であった。

WTO一般土木工事における、WLB認定企業の評価結果

※R2はR3.2末時点で整理

年度	工事名	1次申請者			1次選抜者			落札者の提案の有・無
			うち ワークライフバランス 認定企業	提案率 (%)		うち ワークライフバランス 認定企業	提案率 (%)	
H30	Aトンネル工事	19	7	36.8%	15	6	40.0%	有
H30	B橋脚工事	15	7	46.7%	15	7	46.7%	有
H30	C床固工事	5	4	80.0%	5	4	80.0%	有
H30	Dトンネル工事	19	8	42.1%	17	8	47.1%	無
H30	Eトンネル工事	21	10	47.6%	15	8	53.3%	有
R1	Fトンネル工事	18	9	50.0%	16	9	56.3%	有
R1	G樋門改築工事	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無
R1	Hトンネル工事	5	2	40.0%	5	2	40.0%	有
R1	Iトンネル工事	19	11	57.9%	15	9	60.0%	有
R1	Jトンネル工事	6	3	50.0%	6	3	50.0%	無
R1	Kトンネル工事	22	11	50.0%	18	9	50.0%	有
R2	Lトンネル工事	23	13	56.5%	16	10	62.5%	有

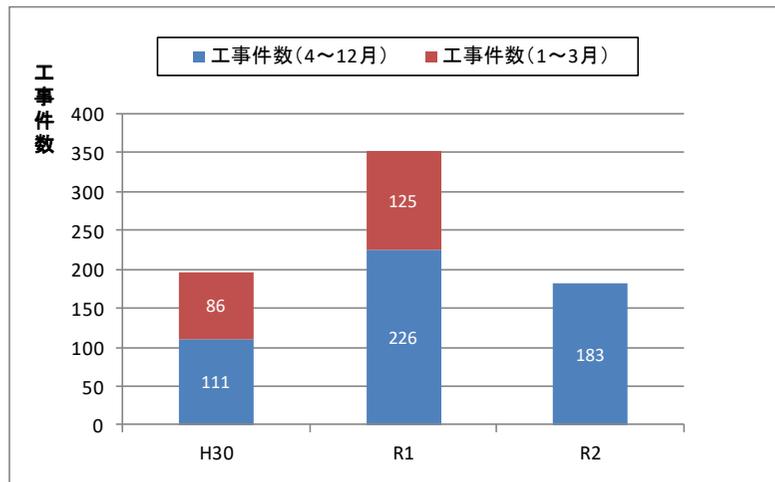
3. 2) 専任指導者制度の試行状況

【工事関係】

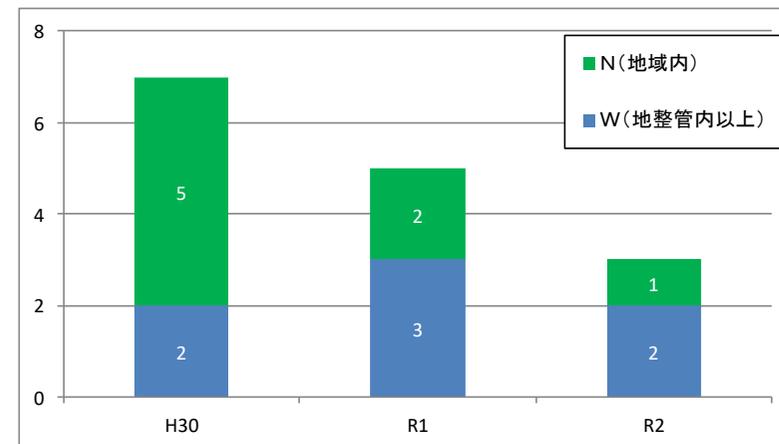
- 一般土木工事においては、平成28年度から試行している「若手・女性技術者活躍型」(0.6~2.0億円未満対象)を踏まえ、平成29年度より、2.0億円以上に対象を変更。
- 一般土木、アスファルト舗装、建築、通信設備など、幅広い工事種別から申請されている。

(1) 年度別工事件数及び申請状況

平成24年10月 試行開始
 平成25年 9月 配置予定技術者(若手)の同種工事実績緩和
 平成27年 4月 " "
 平成28年 4月 配置予定技術者(若手)の同種工事実績と立場を緩和

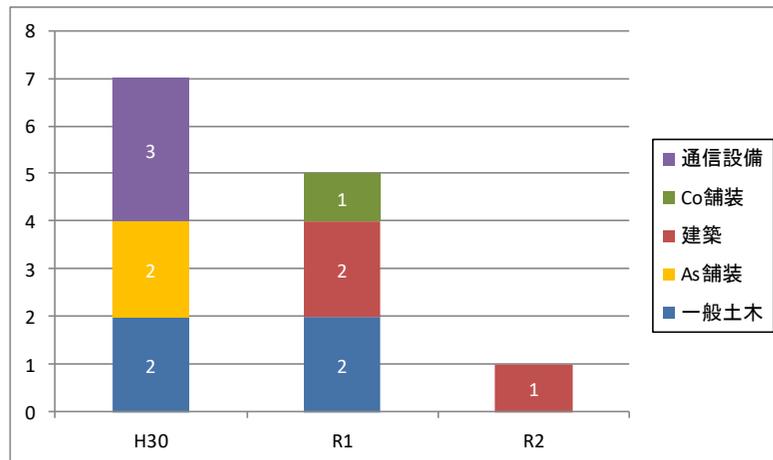


【H30~R2タイプ別工事件数】



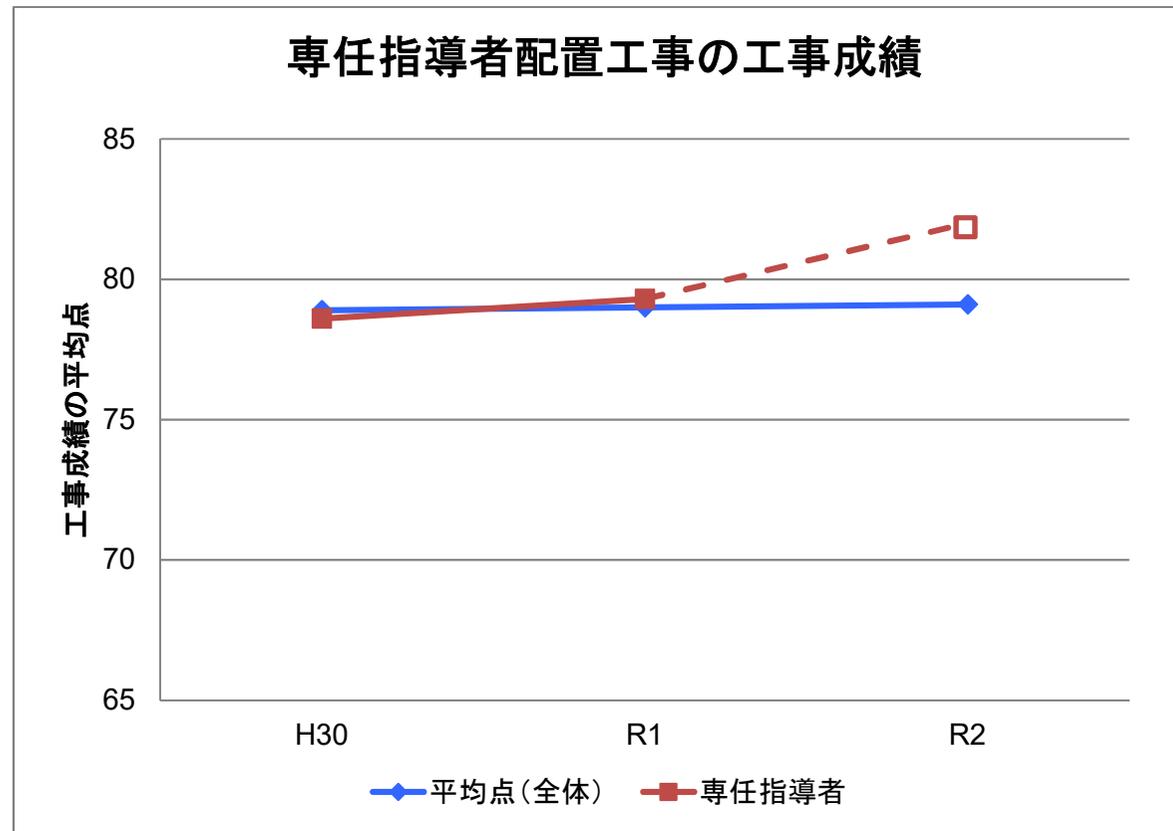
※平成24年10月より、総合評価を適用する工事全てを対象に試行により実施。
 ※令和2年度は、令和2年12月末までの契約件数。港湾空港関係除く。

(2) 工事種別申請状況



※令和2年12月末現在の申請状況

○専任指導者を配置した工事の工事成績は、北陸地整の工事成績の平均点と概ね同程度である。



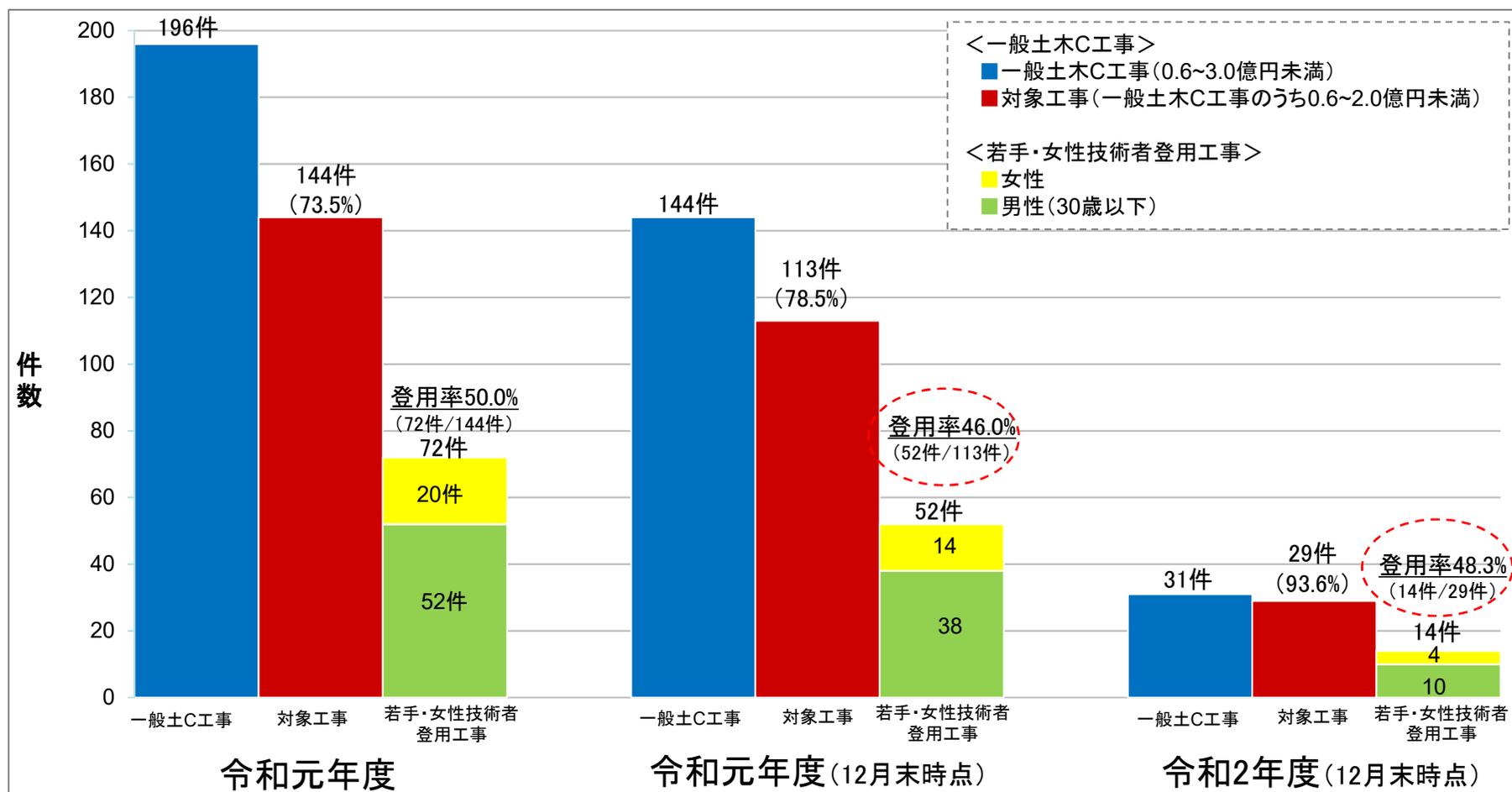
※各年度、契約工事における工事成績(港湾空港を含まない)

※R2年度は、R2.12月末までに完成した工事を対象

3. 3) 若手・女性技術者活躍型の試行状況

【工事関係】

- 建設業の将来を担う若者の入職・定着を促し、中長期的に人材を確保することは最重要課題。
- 若手技術者(30歳以下)や女性技術者(年齢不問)の「若手・女性技術者活躍型」の試行。
(一般土木Cランクの0.6~2.0億円未満の施工能力評価I型を対象。)
- 令和2年度試行対象工事(29件)のうち、若手・女性技術者を登用した工事(14件)は約5割弱であり、令和元年度の同時期(12月末)とほぼ同等の登用率となっている。
- 中長期的な担い手確保・育成の観点からも、次年度も引き続き試行を継続する。

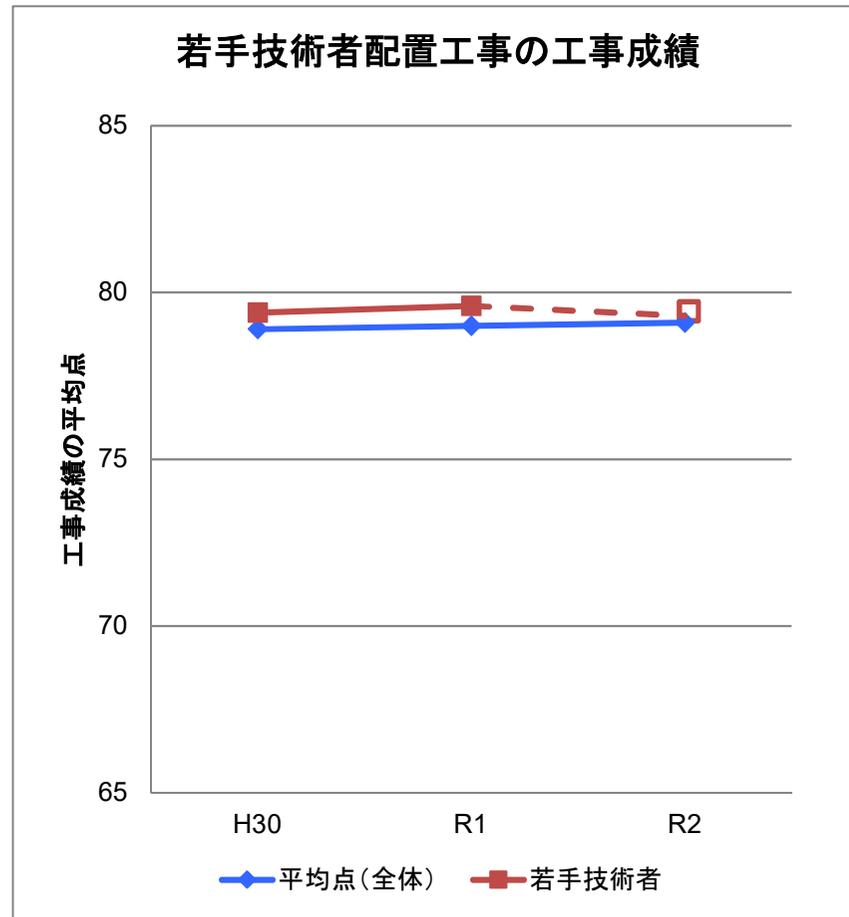


※令和元年度(12月末時点)及び令和2年度(12月末時点)の工事件数に、港湾空港関係は含まない。

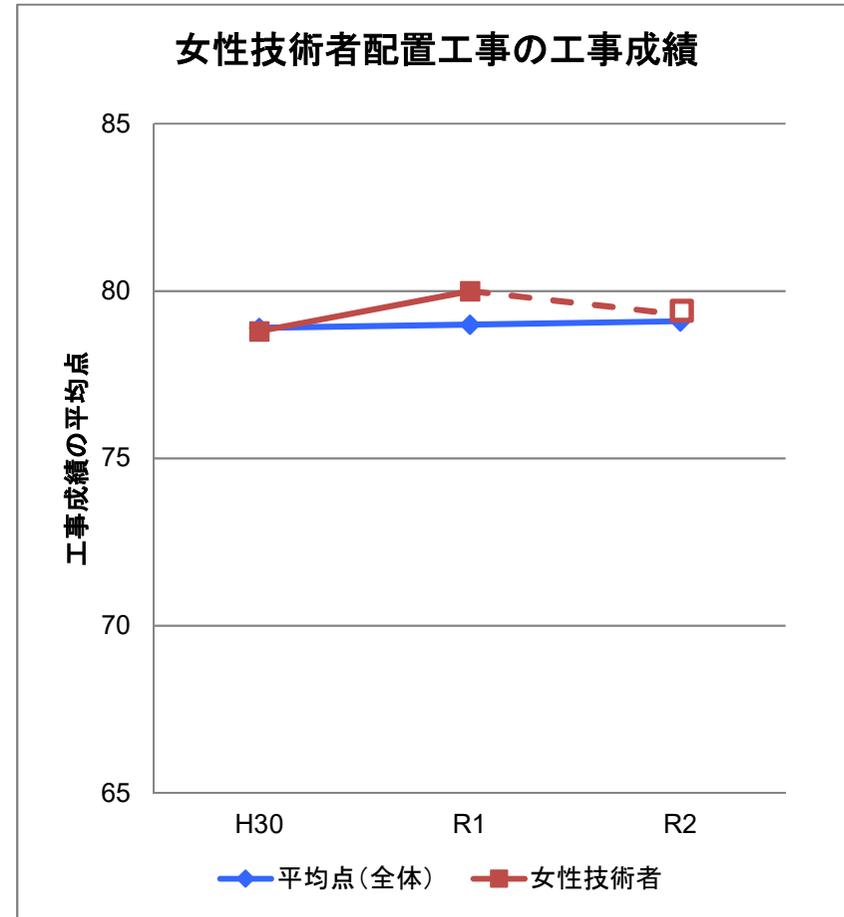
3. 3) 若手・女性技術者活躍型の試行状況

【工事関係】

- 若手・女性技術者を配置した工事の工事成績は、北陸地整の工事成績の平均点と概ね同程度である。



※各年度、契約工事における工事成績(港湾空港を含まない)
※R2年度はR2.12月末までに完成した工事を対象

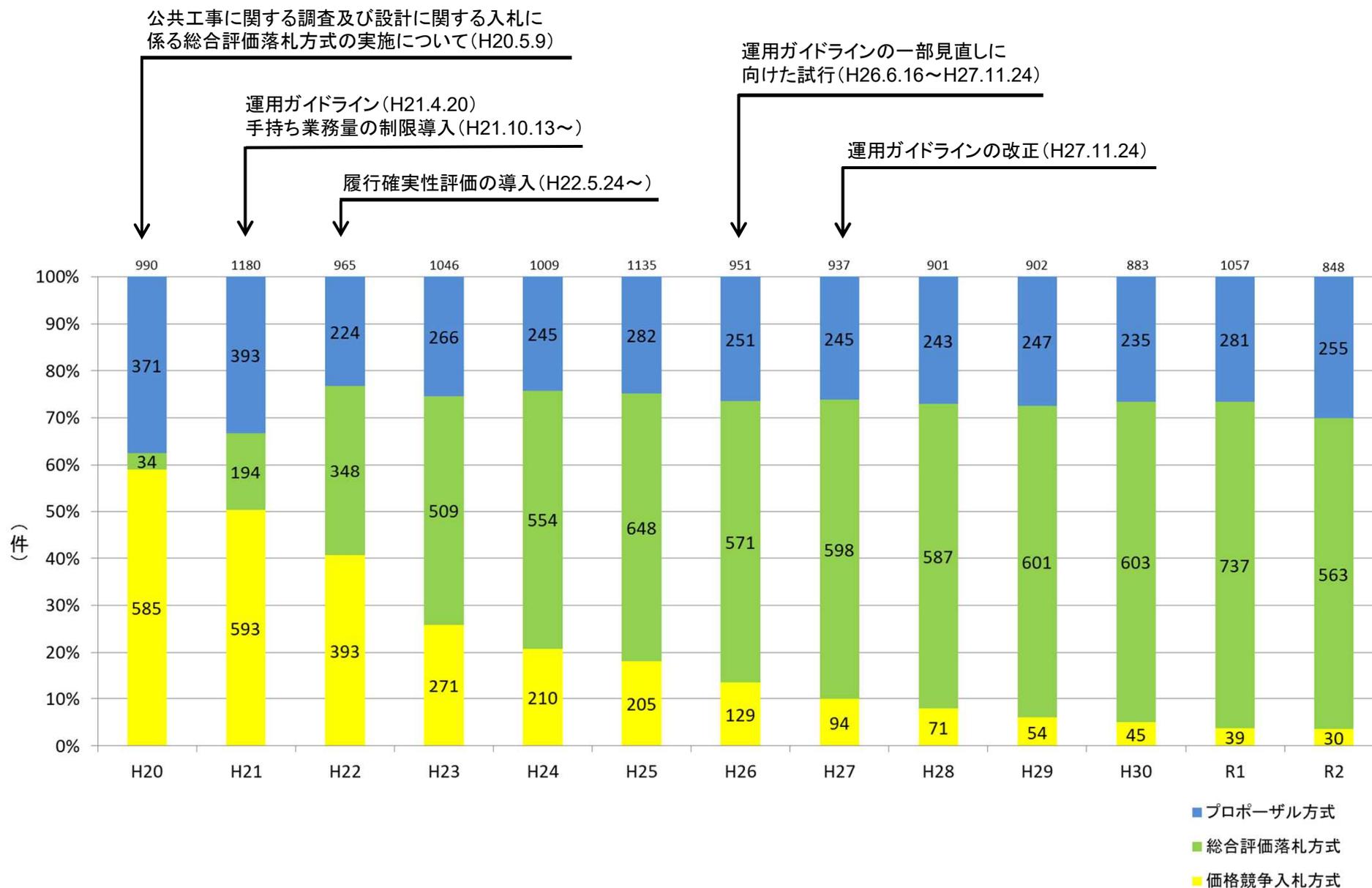


※各年度、契約工事における工事成績(港湾空港を含まない)
※R2年度はR2.12月末までに完成した工事を対象

1. 品質の確保・向上に向けて	
1) 北陸地方整備局の総合評価実施結果	P 3 2
2) 落札者の傾向（得点と価格）	P 3 3
3) 業務成果の品質確保（業務成績の推移）	P 3 4
4) 低入札対策「履行確実性の審査」	P 3 5
2. 担い手の確保・育成に向けて	
1) 総合評価1：3における「評価テーマ1課題」	P 3 6
2) ダイバーシティー推進型業務委託	P 3 7
3) 若手技術者育成支援〔総合評価落札方式（自主的照査併用型）〕	P 3 8
4) 地域企業活用〔総合評価落札方式（簡易特別型）〕	P 3 9

1. 1) 北陸地方整備局の総合評価実施結果

【業務関係】

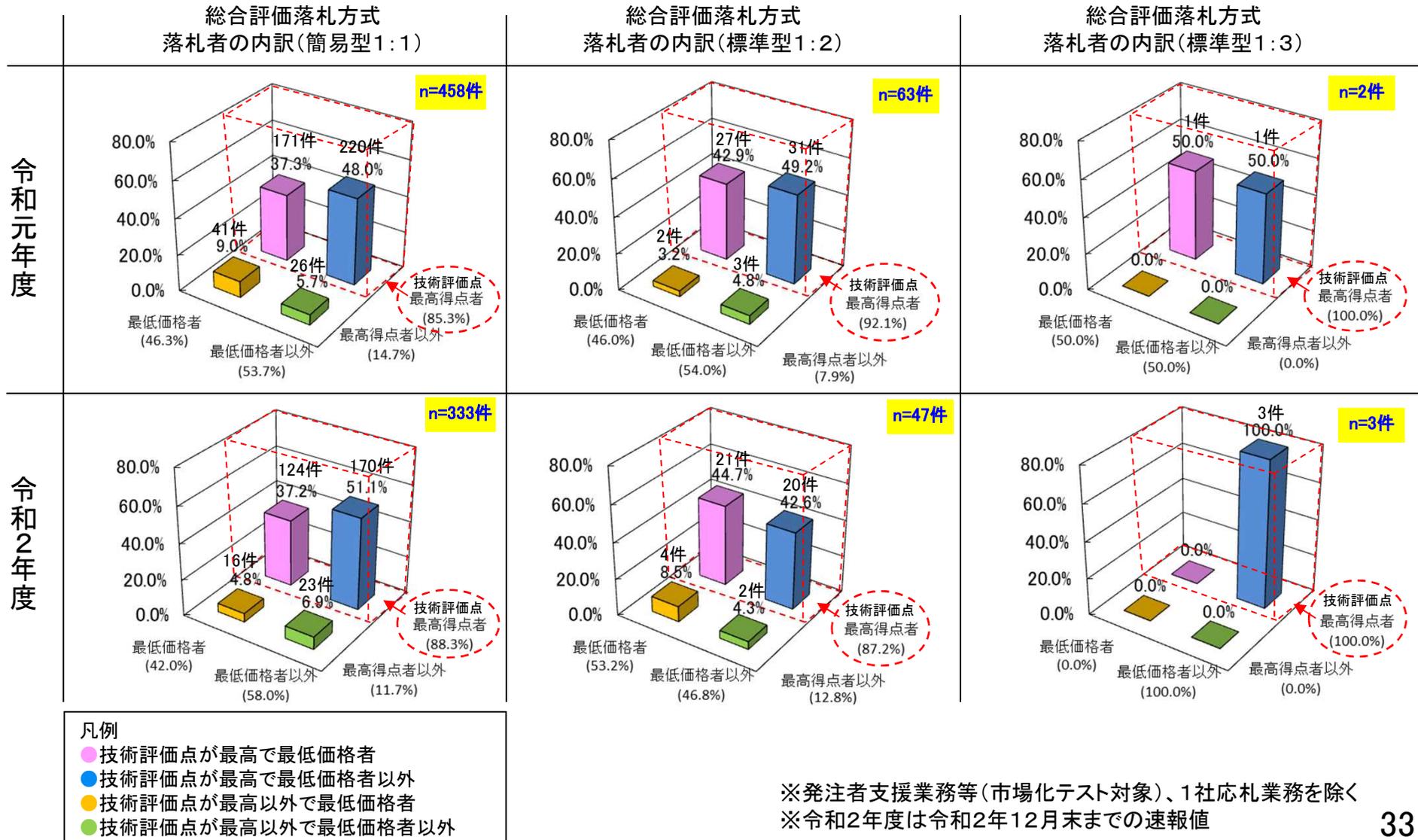


※発注者支援業務等(市場化テスト対象)、随意契約除く
令和2年度は令和2年12月末までの速報値

1. 2) 落札者の傾向 (得点と価格)

【業務関係】

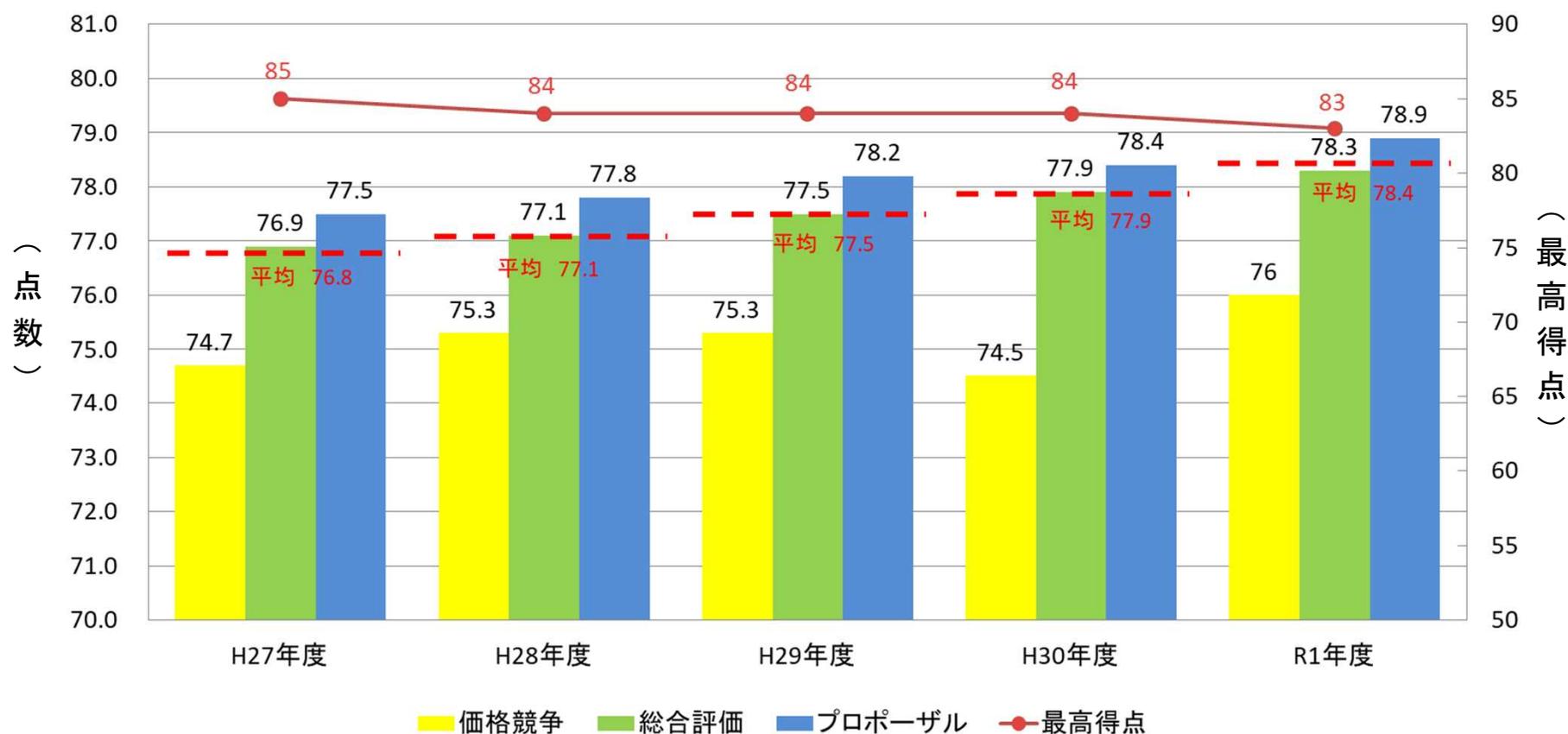
- 総合評価落札方式では、簡易型、標準型とも、落札者の約9割が技術点の最高得点者。
- R2では件数が少なく無いものの (R2. 12月末時点)、技術評価点が最高で最低価格者以外の割合が10割。
- 評価テーマを設ける標準型の方が本来、技術評価点が高くなるが、途中段階での集計であり現状低い傾向。



1. 3) 業務成果の品質確保 (業務成績の推移)

【業務関係】

○ プロポーザル方式・総合評価落札方式の採用 (増加) により、業務全体の品質が向上。
(業務成績が上昇傾向)

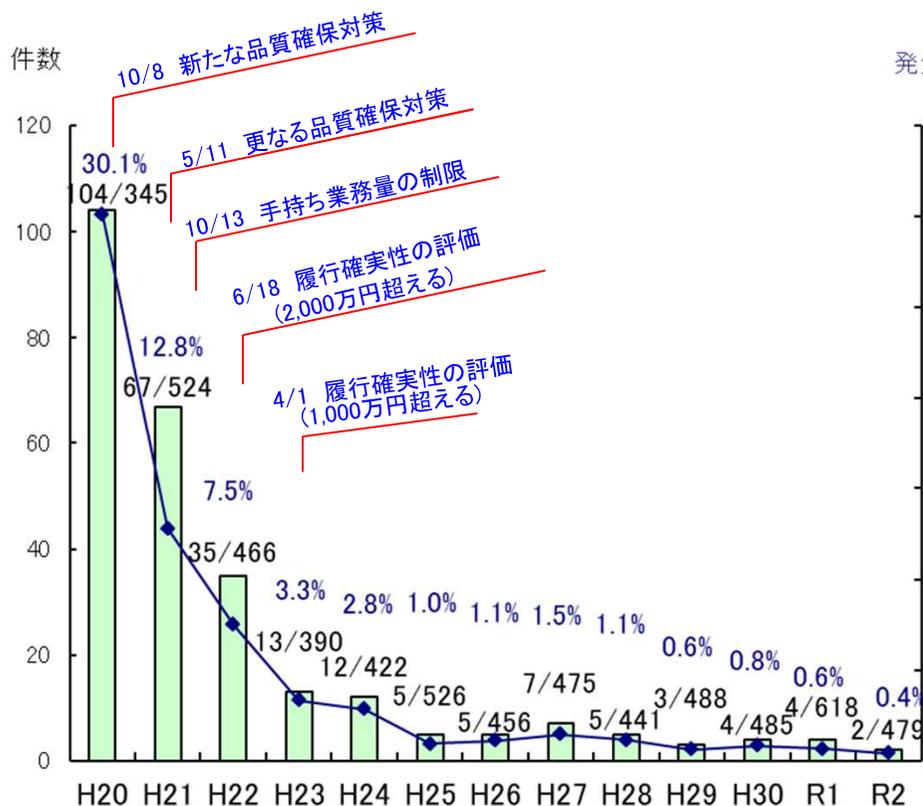


1. 4) 低入札対策「履行確実性の審査」

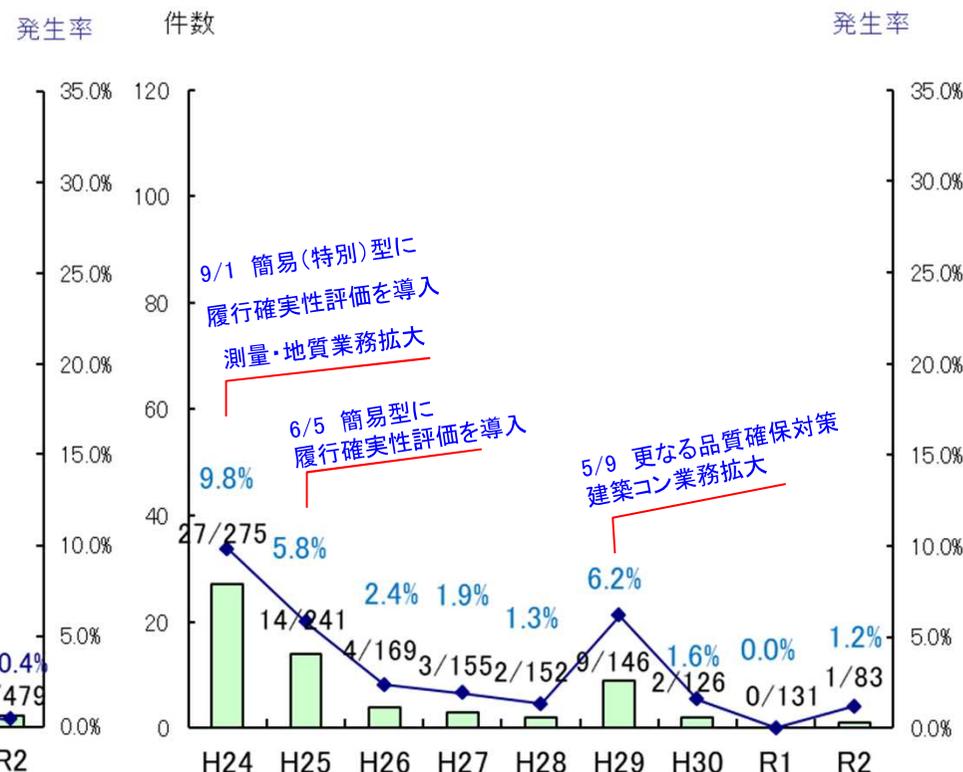
【業務関係】

○ 平成25年6月より、1,000万円以下の総合評価（簡易型）に履行確実性の評価を導入。
その結果、低入札の発生件数・発生率が低下。

1,000万円を超える業務



1,000万円以下の業務



■ 低入札発生件数 ◆ 低入札発生率(低入札発生件数/発注件数)

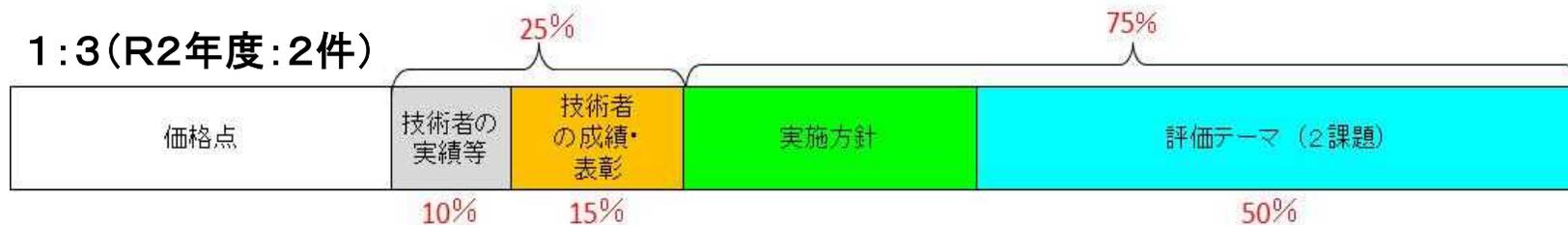
※令和2年度は、令和2年12月末までの速報値。

※発注者支援業務等(市場化テスト対象)を除く、港湾空港関係を除く、価格競争、総合評価方式を対象件数として算定。

2. 1) 総合評価 1 : 3 における「評価テーマ 1 課題」

品質を確保しつつ競争参加者の負担を軽減するため、「評価テーマを 1 課題とし、評価項目の配点割合を 1 : 2 と同様とする業務」の試行を実施。

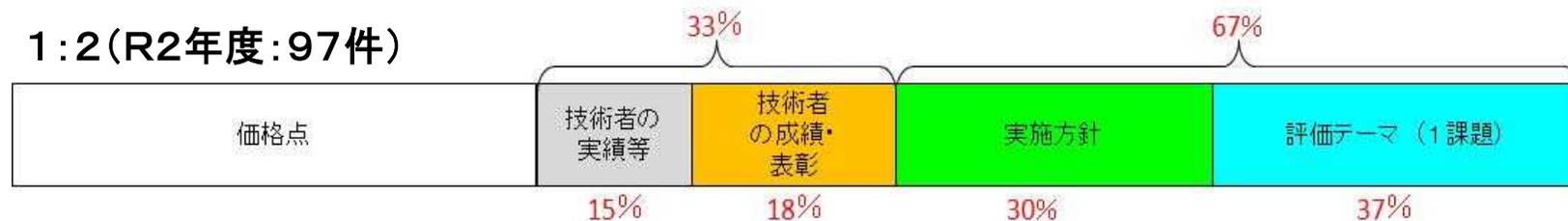
【現行】 1 : 3 (R2年度: 2件)



【試行】 1 : 3 ⇒ 評価テーマは 1 課題、配点割合は 1 : 2 と同様とする (R2年度: 2件)



【現行】 1 : 2 (R2年度: 97件)



【現行】 1 : 1 (R2年度: 410件)



2. 2) ダイバーシティ推進型業務委託

【業務関係】

女性・若手技術者を含む多様性を加味した技術者を配置することにより、業務成果の品質向上を図る業務委託を平成29年度より試行。

平成29年度から25業務を試行し、19件が完成。選定された延べ62者のうち、22者から多様性の提案があり、12者が特定され契約に至った。

なお、提案者が特定された12業務のうち、既に完成した8件の業務成績と土木コンサル（プロポ）平均点との比較では大きな差異はない。

試行状況

業務名	選定者数	多様性の提案者数	特定された者		業務成績
			提案者	非提案者	
〇〇砂防堤堰群補修施工計画検討業務	4	1	〇		81
〇〇流域砂防基本計画検討業務	4	2	〇		77
〇〇地区交通安全・円滑化検討業務	1	1	〇		78
〇〇川自然再生技術検討業務	6	2		〇	
〇〇川河川改修事業再評価検討業務	2	提案者無し		〇	
〇〇除雷ガイダンス装置改良検討業務	1	提案者無し		〇	
〇〇の点検に関する新技術評価検討業務	1	提案者無し		〇	
〇〇川河道計画検討業務	2	提案者無し		〇	
〇〇水系治水対策海域影響検討業務	6	2		〇	
〇〇管内降雨解析検討業務	1	1	〇		81
〇〇道路マネジメントその2業務	1	提案者無し		〇	
〇〇猛禽類調査業務	4	1		〇	
〇〇管内道路交通情報に関する調査検討業務	3	1		〇	
〇〇管内自然環境調査業務	4	1		〇	
〇〇川流域環境調査業務	3	0		〇	
〇〇管内地域活性化支援検討業務	3	1	〇		79
〇〇地域連携事業企画検討外業務	1	1	〇		78
〇〇管内自然環境調査業務	5	2	〇		83
〇〇路肩堆積土砂撤去に関する検討業務	1	1	〇		79
〇〇道路トンネル技術検討業務	1	提案者無し		〇	稼働中
〇〇地区交通課題分析業務	1	1	〇		稼働中
〇〇流出特性検討外業務	3	提案者無し		〇	稼働中
〇〇山地部掘削段階施工計画検討業務	1	1	〇		稼働中
〇〇管内地域活性化支援検討業務	1	1	〇		稼働中
〇〇環境整備事業検討業務	2	2	〇		稼働中
	62	22	12	13	79.5

〇技術者の多様性を提案した者が特定された業務例 (〇〇管内自然環境調査業務)

選定者	予定技術者の経験	技術提案		合計	特定結果	技術者の多様性			
		ダイバー評価				管理技術者	担当技術者①	担当技術者②	年齢差
A者	38.5	117.1	2.0	155.6	特定	49歳 男性	46歳 男性	30歳 女性	19
B者	36.0	91.0	0.0	127.0					
C者	38.0	103.0	0.0	141.0					
D者	35.0	80.7	0.0	115.7					
E者	39.0	91.3	5.0	130.3		51歳 男性	65歳 男性	23歳 女性	42

〇技術者の多様性を提案しなかった者が特定された業務例 (〇〇水系治水対策海域影響検討業務)

選定者	予定技術者の経験	技術提案		合計	特定結果	技術者の多様性			
		ダイバー評価				管理技術者	担当技術者①	担当技術者②	年齢差
A者	38.0	115.1		153.1	特定				
B者	35.0	92.4		127.4					
C者	40.0	102.7		142.7					
D者	38.0	95.7	5.0	133.7		64歳 男性	46歳 男性	26歳 女性	38
E者	31.5	105.1	5.0	136.6		31歳 男性	51歳 男性	30歳 女性	21
F者	40.5	94.0		134.5					

〇評価方法(技術提案書の特定段階)

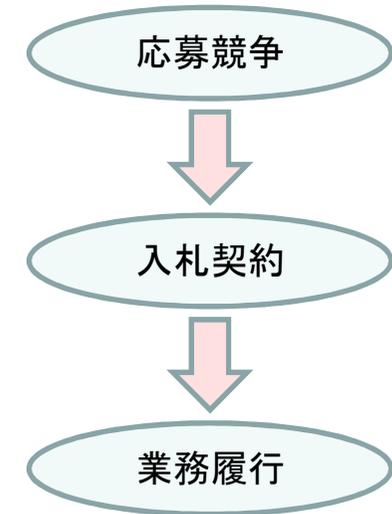
	評価項目	プロポーザル	ダイバーシティ
		技術者資格	4
技術提案書の特定	同種又は類似業務等の実績の内容	8	8
	地域精通度(当該事務所周辺の受注実績)	8	8
	過去4年間の業務成績	24	24
	過去4年間の業務表彰	6	6
	目的、条件、内容の理解	10	10
実施方針	実施手順の妥当性	10	10
	業務量把握の妥当性	10	10
	業務に関する知識	10	10
	地域の実情にあった提案	10	5
	技術者の多様性	-	5
評価テーマ		100	
配点合計		200	

管理技術者、担当技術者(登録順位の上位2名までが対象)の構成(年齢、性別)に応じて、実施方針の「その他(地域の実情にあった提案)」の10点満点のうち、「多様性」に最大5点を分配する。

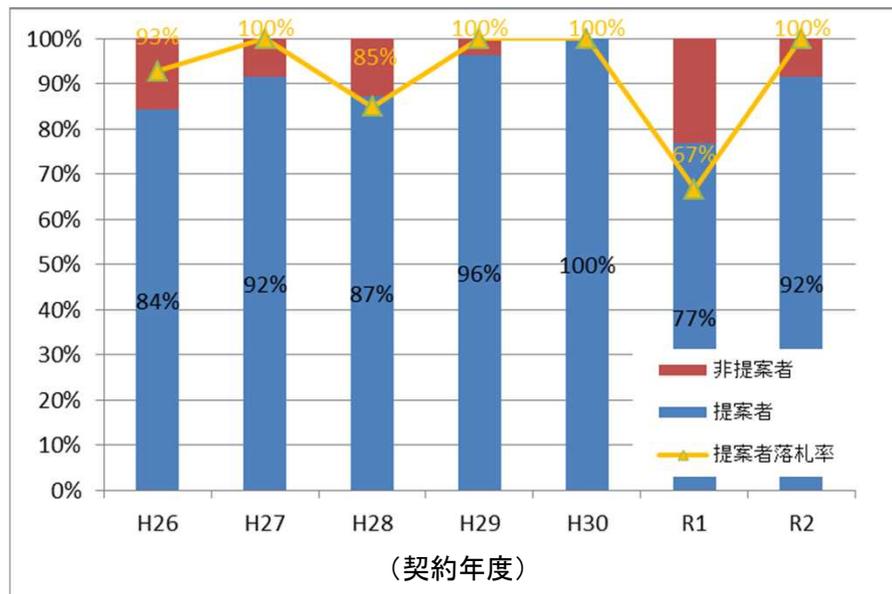
2. 3) 若手技術者育成支援〔総合評価落札方式(自主的照査併用型)〕 【業務関係】

【3ステージ・アクション】

- ① 若手技術者のヒアリング同席
 予定管理（主任）技術者による技術提案ヒアリング時に、技術提案書提出者と直接的雇用関係がある若手技術者が同席（傍聴）できる取り組みをH25から試行。同席予定者3名を事前登録し、内1名を同席できるようルールを改正（H27.12）
- ② 若手管理技術者＋自主的照査〔総合評価落札方式(自主的照査併用型)〕
 総合評価落札方式（簡易型1:1）のうち比較的簡易な設計業務で試行。
- ③ 関係機関協議への参加
 業務契約後、設計のための関係機関との協議にコンサルタントも参加させる。平成27年度より関係機関協議が標準歩掛として設定され本格運用を開始。



総合評価落札方式(自主的照査併用型)



※令和2年度は12月末までの速報値

R2 試行状況

業務名	指名者数	試行活用者数	落札者	
			活用	非活用
〇〇道路詳細設計業務	2	1	○	
〇〇管内河川構造物設計業務	3	3	○	
〇〇管内河川構造物設計業務	4	4	○	
〇〇管内事故対策設計業務	3	3	○	
	12	11	4	0

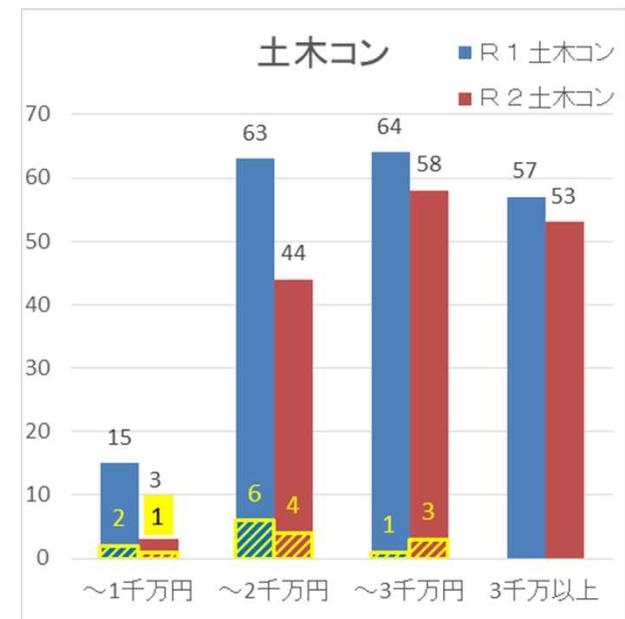
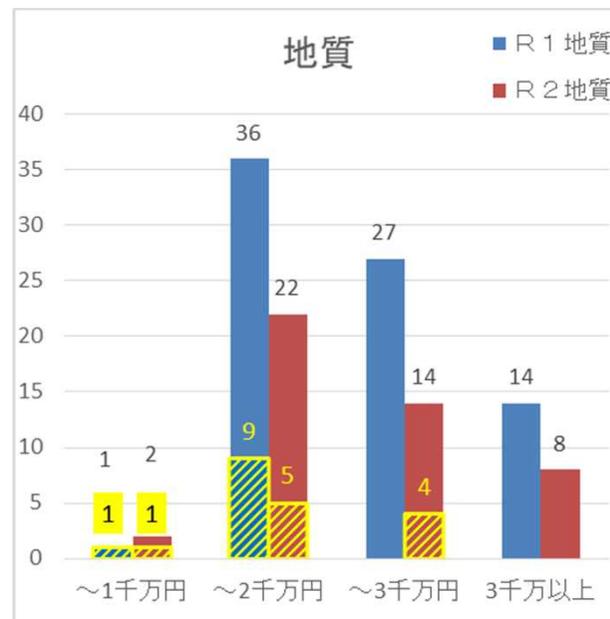
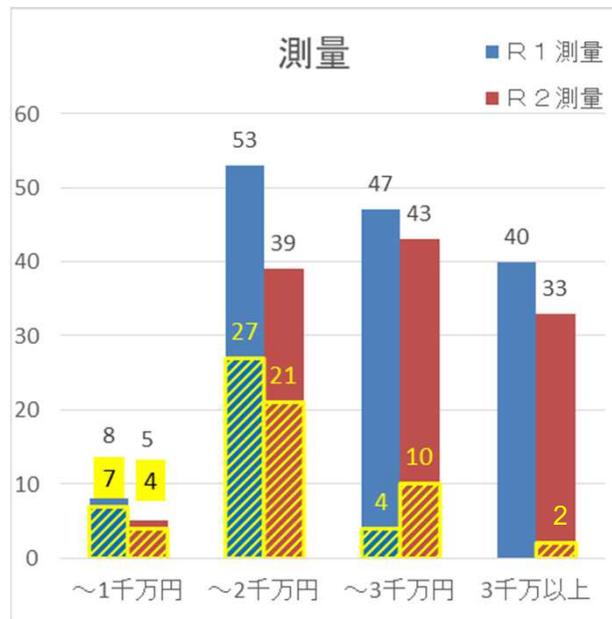
- R2年度の自主的照査提案者の割合は約9割、提案者が落札した割合は10割
- 若手技術者育成支援の取り組みとして高い評価を得ている
- 自主的照査を採用した業務の評定点と土木コンサル平均点に大きな差異はない。

2. 4) 地域企業活用〔総合評価落札方式(簡易特別型)〕

【業務関係】

- 地域防災の担い手確保として、地元企業の受注機会を創出するため、平成30年度より予定価格2,000万円程度まで(H29年度まで1,000万円)の定常的又は簡易な業務について、地域要件を「当該県内に本店を有する」とした総合評価落札方式(簡易特別型)の試行を推進。
- 簡易特別型対象業務の約7割が測量業務(R2年度55件中 測量37件、地質調査10件、土木コン8件)
- 平成30年度より予定価格2,000万円程度まで適用可能とし、令和2年度は平成29年度と比較して26件の増加となっている(H29:29件、H30:32件、R1:57件、R2:55件)。地質については平成30年度は0件であったが、令和2年度には10件において試行が実施された。

簡易特別型業務の推移【: 簡易特別型】 ※分母は総合評価(簡易型)



1. 北陸地方整備局総合評価審査委員会 各部会等実施状況 . . . P 4 1 ~ 4 2

